

# 不公平感の趨勢

——既存調査の2次分析——

間淵 領吾  
(奈良大学)

Contemporary Trends of the Perception of Fairness in Japan:  
Secondary Analysis of Survey Data from 1975 to 1995

MABUCHI, Ryogo

Following findings are brought by secondary analysis of various surveys on the perception of fairness which have been carried out in Japan.

1) Those who think Japanese society is unfair increase in the last few years of 1980's, and decrease from 1990 to 1995 in Japan.

2) The percentage of those who think Japanese society is unfair correlates to an economic boom. The percentage increases in boom, and decreases in recession. The reason is inferred as below: Though people inflate their needs in boom economy, the needs are not necessarily fulfilled. In such a situation, people tend to evaluate the society as unfair.

3) Self-interest hypothesis is likely to be suitable for male, and information quantity hypothesis for female.

4) Though respondent's educational attainment correlates to a sense of fairness, the relation in most cases is not found under controlling the other variables.

Questionnaires of surveys referred to are added as appendixes in the end of this paper.

キーワード：社会イメージ、全般的不公平感、領域別不公平感、趨勢、利己心、情報量

## 1. はじめに

本研究では、日本人の社会的不公平感に関する既存の調査結果を時系列的に比較し、2次分析を試みる。

一般的にサンプリング方法・調査主体・質問項目の配列やワーディングなどが異なる調査の結果を比較することは無意味な場合も多く、調査結果を比較するにしても方法に配慮が必要であることは論を俟たない。しかし、日本人の社会的不公平感について時系列的に考察しようとする場合、社会的不公平感そのものが比較的最近になるまで調査項目に取り入れられることがなかったため、質問される内容やワーディングは必ずしも定型と呼べるほどのものがないのが現状である。このため、あまりに厳密な態度をとると、本稿が目的とする時系列

的比較をおこなうことは不可能となってしまう。しかし、日本社会の動向を考えた場合、重要な時期にいくつかの調査がおこなわれ、結果も蓄積されてきている。厳密性を追求するあまり、時系列的比較を断念してしまうのは得策ではないと考えられる。そこで、本研究では、ある程度まで厳密性を犠牲にしつつ、既存の調査結果をあえて時系列的に比較し、2次分析を試みることにした。

社会的不公平感についての既存の世論調査をまとめたものとしては、間淵（1996 a）があるが、本研究は、そこで成し得なかった分析を試みるとともに、1995年SSM調査の結果を追加し、既存の研究をバージョンアップしようとするものである。

なお、本研究では、社会的不公平感の推移を検討していく際、質問の形式や重点の違いによって以下の3つに大別することにした。

1. 「不公平社会イメージ」：「自由」「豊か」「不公平」というように列挙した選択肢のなかから社会についてのイメージを選んでもらったものを「社会イメージ」と呼ぶことにする。本研究では、特に「不公平な社会」というイメージに着目する。
2. 「全般的に不公平」感：回答者に社会的不公平を全般的に評価してもらい、「大いに公平」「やや公平」「やや不公平」「大に不公平」というように何段階かで回答してもらったものを「全般的に不公平」感と呼ぶことにする。
3. 「領域別不公平」感：社会をいくつかの領域にわけた上で、その領域ごとに不公平感の有無や程度を回答してもらったものを「領域別不公平」感と呼ぶことにする。

また、本稿で言及する調査は、何らかの意味で日本人を母集団とするものを原則とする。

本研究の大部分は、公表された調査報告書等における集計・分析の結果に依存するため、基本的には、属性との単純クロス集計か、せいぜい二重クロス集計の水準でしか検討することができない。したがって、何らかの差が見られたとしても、影響要因をコントロールすると違いが見られなくなる可能性はある。このような限界があることに注意が必要であるが、1985年ならびに1995年SSM調査など、直接に分析できる調査データが複数個あるため、それらの分析結果を時系列的に検討することによって、この限界を乗り越えたいと思う。

## 2. 不公平社会イメージ

日本社会全体について人々が抱いている不公平感を全般的に不公平感や領域別不公平感とは別の質問形式で把握したものととして、「社会イメージ」に着目した調査がある（【1-1】～【1-8】<sup>1)</sup>）。ここでは、SSM調査の結果を検討する前に、朝日新聞社が継続的に実施している世論調査の結果を通じて、「日本社会は不公平だ」という社会イメージの時系列的変化を検討することにしよう。

### 2-1. 不公平社会イメージの総計の推移

朝日新聞社の実施する全国世論調査は、「今の社会を表すのにふさわしい言葉」という調査項目を含むことが多い。そのなかには「不公平」という選択肢も含まれている。朝日新聞社の世論調査は、日本における全国サンプルの不公平感調査としては最も早い時期（1973年11月）に開始されたものである。この項目は途中で何回か質問されていない年度があり、途

中で選択肢が変更されたことによって時系列的比較に断絶が生じざるを得ないという難点もあるが、質問項目が安定してから今日まで長期間にわたってほぼ毎年継続して調査されており、日本社会に対する人々の公平判断の推移を把握するためには極めて貴重なデータを提供するものである。

回答方式や選択肢の内容が途中で変更されているので、本研究では、以下の3つの時期に区分して考察していくことにする。

**第1期**：多重回答の1973年～1975年【1-1】

**第2期**：同じく多重回答だが、第1期とは選択肢が一部異なる1978年・1979年

**第3期**：択一回答となり、選択肢も固定した1981年～現在（本稿執筆時現在では1997年調査が最新）【1-2】

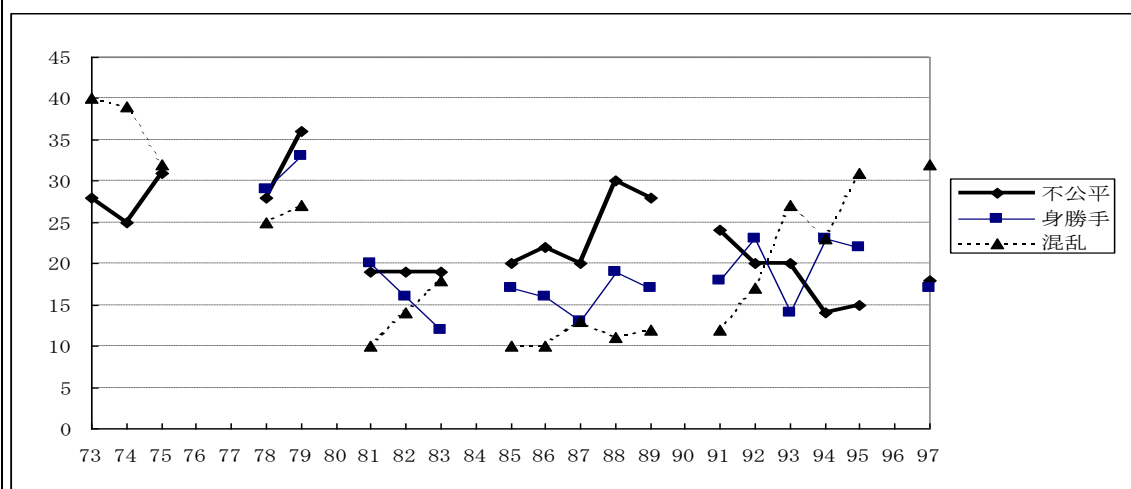
なお、1976年・1977年・1980年・1984年・1990年・1996年の調査では、この項目は調査されていない。1997年調査では幸いにも復活した。今後も日本社会に対する国民の評価を明らかにするための一種のベンチマーク・テストとして継続的に採用されることが望まれるところである。

第3期には、選択肢の異なる別系統の調査（数次にわたる日韓共同世論調査）が実施されているので、この結果も参照することにしよう。

**表1**から、「不公平」という社会イメージは、調査が開始された1973年から現在（1997年）に至るまで、常に3位以内に位置している。社会を不公平なものとしてイメージしている日本人が一貫して一定程度いることがわかる。特に、1982年から1991年までは「不公平」というイメージは第1位であった（1984年の日韓共同世論調査は除く）。

これらの社会イメージのなかで、近年、上位を占めている「身勝手」「混乱」とともに「不公平」の比率の推移を示したのが、**図1**である（第3期に4回実施されている日韓共同世論調査の結果は、混乱を避けるため、示さない）。

図1. 社会イメージの上位3項目(%)：朝日新聞社「定期国民世論調査」



注. 1973年～1979年：多重回答。1981年～1997年：択一回答。

表1. 社会イメージの推移:1973年～1995年朝日新聞社(%)

実施年月	1973.11	1974.11	1975.11	1978.12	1979.12	1980.12	1981.12	1982.12	1983.12	1984.11	1984.12	1985.12
調査名	生活意識調査	世代意識と安保問題調査	低成長下の生活意識と政治意識調査	第1回定期国民意識調査	第2回定期国民意識調査	第3回定期国民意識調査	第4回定期国民意識調査	第5回定期国民意識調査	第6回定期国民意識調査	日韓共同世論調査	第7回定期国民意識調査	第8回定期国民意識調査
母集団	全国20歳以上の一般男女	全国20歳以上の一般男女	全国20歳以上の一般男女	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者
有効票回収率(%)	2,544 85	2,529 84	2,620 87	2,533 84	2,523 84	2,535 85	2,518 84	2,551 85	2,472 82	2,458 82	2,462 82	2,388 80
回答形式	M.A.	M.A.	M.A.	M.A.	M.A.	—	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	—	S.A.
選択肢数	10	10	10	10	10	—	10	10	10	9	—	10
不公平	② 28	③ 25	② 31	② 28	① 36	—	② 19	① 19	① 19	② 10	—	① 20
身勝手	—	—	—	① 29	② 33	—	① 20	③ 16	12	—	—	③ 17
混乱	① 40	① 39	① 32	③ 25	③ 27	—	③ 10	14	② 18	7	—	10
自由	④ 12	④ 16	④ 15	21	21	—	14	13	② 18	① 28	—	13
安定	—	—	—	12	16	—	17	② 18	12	12	—	② 19
退廃	④ 12	11	14	9	12	—	4	6	6	—	—	5
孤独	7	8	9	10	7	—	3	3	4	—	—	3
繁栄	5	5	4	6	8	—	5	4	3	5	—	4
連帯	—	—	—	3	4	—	2	2	1	—	—	1
節約	③ 26	② 28	③ 24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福祉	9	8	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調和	5	3	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
停滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	② 10	—	—
平等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—
管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—
その他・無回答	5	4	5	8	4	—	6	5	7	7	—	8
資料出所	朝日新聞社(1973→1974)	朝日新聞社(1975a→1975)	朝日新聞社(1975b→1976)	朝日新聞社(1979→1979)	朝日新聞社(1980→1980)	朝日新聞社(1981→1981)	朝日新聞社(1982→1982)	朝日新聞社(1983→1983)	朝日新聞社(1984a→1984)	朝日新聞社(1984b→1984)	朝日新聞社(1985→1985)	朝日新聞社(1986→1986)

注1) 回答形式のM.A.は多重回答を、S.A.は択一回答を示す。

2) ①・②・③は順位を示す。

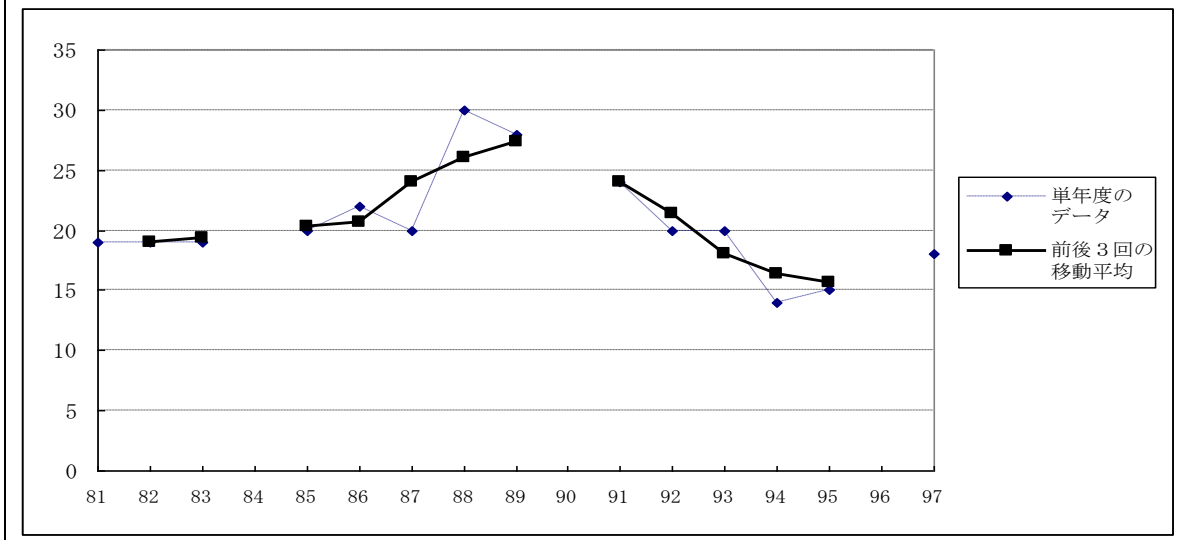
表1. 社会イメージの推移:1973年～1995年朝日新聞社(続き)

1986.12	1987.12	1988.5	1988.12	1989.12	1990.7	1991.12	1992.12	1993.12	1994.12	1995.6	1995.12	1997.12
第9回定期国民意識調査	第10回定期国民意識調査	『日韓両国民意識』に関する世論調査	第11回定期国民意識調査	第12回定期国民意識調査	第3回日韓共同世論調査	第14回定期国民意識調査	第15回定期国民意識調査	第16回定期国民意識調査	第17回定期国民意識調査	第4回朝日・東亜共同世論調査	第18回定期国民意識調査	第20回定期国民意識調査
全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者	全国有権者
2,398	2,404	2,292	2,317	2,351	2,339	2,367	2,350	2,261	2,301	2,304	2,247	2,304
80	80	76	78	78	78	79	78	75	77	77	75	77
S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.	S.A.
10	10	9	10	10	9	10	10	10	10	9	10	10
① 22	① 20	① 24	① 30	① 28	① 22	① 24	② 20	② 20	③ 14	③ 14	③ 15	② 18
③ 16	③ 13	—	② 19	② 17	—	② 18	① 23	③ 14	① 23	—	② 22	③ 17
10	③ 13	9	③ 11	12	7	12	③ 17	① 27	① 23	① 27	① 31	① 32
11	② 18	② 19	10	③ 13	② 21	11	5	8	7	9	5	4
② 19	③ 13	③ 16	③ 11	③ 13	③ 19	② 18	12	10	13	10	8	7
5	4	—	6	4	—	5	13	5	6	—	8	11
3	5	—	3	2	—	2	2	1	2	—	2	2
4	5	5	3	5	8	3	2	3	3	3	2	1
2	2	—	1	1	—	1	1	4	4	—	2	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	9	—	—	8	—	—	—	—	② 23	—	—
—	—	6	—	—	6	—	—	—	—	7	—	—
—	—	5	—	—	3	—	—	—	—	3	—	—
8	7	7	6	5	6	6	5	8	5	4	5	6
朝日新聞社(1987→1987)	朝日新聞社(1988a→1988)	朝日新聞社(1988b→1988)	朝日新聞社(1989→1989)	朝日新聞社(1990a→1990)	朝日新聞社(1990b→1990)	朝日新聞社(1992→1992)	朝日新聞社(1993→1993)	朝日新聞社(1994→1994)	朝日新聞社(1995a→1995)	朝日新聞社(1995b→1995)	朝日新聞社(1996→1996)	朝日新聞社(1998)

「日本社会は不公平である」というイメージは、1970年代末に増加し、1980年代末にも急増したと言える。1973年～1979年は多重回答、1981年以降は択一回答なので、両期間の比率を直接に比較することはできないが、択一回答にもかかわらず1988年には「不公平」という回答が3割にのぼっており、この時期は不公平感を抱く人々がそれまでになく多かったと推測できる。1988年は経済企画庁が同年に実施した国民生活選好度調査のテーマを「格差に対する国民の意識」とした年でもある。その後は、1994年まで減少傾向にあったが、1995年には15%、1997年には18%となっており、再び増加する気配を見せている。

1980年代後半は「日本社会は不公平である」というイメージが増加し、1990年代前半は減少傾向にあったということを示すのが、図2である。これは、各年度について前後2回の調査における比率を加味し、3回の調査の移動平均を求めて図示したものである<sup>2)</sup>。

図2. 「不公平」社会イメージの趨勢(前後3回の移動平均、%)



ここで、この移動平均に関してケンドールによるトレンドの検定をおこなってみよう。

①1982年から1989年まで：

まず、帰無仮説と対立仮説を立てよう。

帰無仮説 $H_0$ ：「トレンドはない」

対立仮説 $H_1$ ：「正のトレンド（増加傾向）がある」

次に、各年度のデータに順位をつけ、順位の組み合わせ（ $a_i, a_j$ ）に関して、

$i < j$  かつ  $a_i < a_j$  であるとき + とし、その個数を  $P$  とする。

$i < j$  かつ  $a_i > a_j$  であるとき - とし、その個数を  $M$  とする。

ここで、検定統計量 $K_0 = P - M$ とし、有意確率 $\text{Prob}\{K \geq K_0\} < \alpha$ のとき帰無仮説を棄却する（ただし、 $\alpha$ は危険率）。

1982年から1989年までの場合、 $P = 21$ 、 $M = 0$ であり、 $K_0 = P - M = 21$ である。ケンドールによるトレンドの検定表により、有効ケース数 $N = 7$ 、 $K_0 = 21$ のとき、有意確率 $\text{Prob} = 0.000$ ゆえ、危険率1%未満で帰無仮説は棄却される（ただし、 $N$ はデータの個数）。

したがって、3年間の移動平均で見ると、1982年から1989年までは、「日本社会は不公平である」というイメージが年々増加した、と言える。

②1989年から1995年まで：

同様に、1989年から1995年までの期間（ $N = 6$ ）について検定してみよう。

帰無仮説 $H_0$ ：「トレンドはない」

対立仮説 $H_1$ ：「負のトレンド（減少傾向）がある」

次に、各年度のデータに順位をつけ、順位の組み合わせ（ $a_i, a_j$ ）に関して、

$i < j$  かつ  $a_i < a_j$  であるとき - とし、その個数を  $M$  とする。

$i < j$  かつ  $a_i > a_j$  であるとき + とし、その個数を  $P$  とする。

1989年から1995年までの場合、 $P = 0$ 、 $M = 15$ であり、 $K_0 = M - P = 15$ である。ケンドールによるトレンドの検定表により、 $N = 6$ 、 $K_0 = 15$ のとき、有意確率 $\text{Prob} = 0.001$ ゆえ、危険率1%未満で帰無仮説は棄却される。

したがって、3年間の移動平均で見ると、1989年から1995年までは、「日本社会は不公平である」というイメージが年々減少した、と言える。

参考までに、第3期における選択肢の異なる4つの調査（「日韓共同世論調査」1984年10月、「『日韓両国民の意識』に関する世論調査」1988年5月、「第3回日韓共同世論調査」1990年7月、「第4回朝日・東亜共同世論調査」1995年6月）に着目すると、1984年には10%であった「不公平な社会」という回答は、それから4年後の1988年には2倍以上の24%となっている。しかし、その後は減少傾向にあり、1990年には22%、1995年には14%となっている。やはり、不公平を感じる人は1980年代後半に急増したことがわかる（**前掲表1**）。

## 2-2. 属性との関係

次に、どのような属性の回答者に「不公平な社会」というイメージが多いのかを見てみよう。これらの調査のうち、第2期（1978年・1979年）と第3期（1981年～1995年）の「定期国民意識調査」について、「不公平」という社会イメージの比率を属性別にまとめたのが**表2**である。なお、各年度について、入手できたクロス表に基づいて比率の差の検定もおこなった。

まず、比率の推移について見てみよう。不公平イメージの増加した1979年と1988年を、その前年と比べてみよう。男性の場合、1979年・1988年ともに30代前半層で14ポイント増となっており、この年齢層で増加が著しかったことがわかる。女性の場合、1979年には20代前半層で前年の24%から43%へ大きく増加し、その9年後の1988年には、これとほぼ同じ世代コウホートである30代前半層で前年の23%から36%へ大きく増加していることがわかる。

次に、比率の差の検定の結果について見てみよう。以下は結果の要約である。

- ① 男女で不公平イメージの比率が系統的に異なるとは言えない。
- ② 年齢別に見ると、男女ともに「60歳以上」では系統的に少ない。男女ともにこの年齢層では「安定」というイメージが一貫して多いのだが、女性の場合は「その他、無回答」も多いという特徴がある（データの表示は省略）。また、女性の「30代後半層」では1992年・1993年・1994年でそれぞれ有意に多く、男性についても「30代前半」・「30代後半」で有意に多い年が見られる。
- ③ 職種別にみると、「その他・無職」では有意に少ない場合が多い（調査回数15回中7回）が、この層には高齢者が多いので、先に見た年齢効果が影響しているのかもしれない。「農林漁業」では15回中5回は有意に少ないが、最近では総計とのあいだに有意な差が見られない。「事務職」では15回中5回は総計より有意に多い。
- ④ 都市規模別に見ると、10大都市（政令指定都市）における比率が町村における比率よりも有意に異なっている（多い）のは、1978年と1987年の2回のみである。1980年代後半には地価の高騰が大都市部で進み、資産格差が広がったことは周知のとおりだが、この時期に大都市部で不公平イメージが系統的に多かったわけではない。資産格差が不公平イメージをもたらすとは言えないようである。

表2. 属性別に見た不公平イメージ(%)

調査実施年	1978	1979	1981	1982	1983	1985	1986	1987	1988	1989	1991	1992	1993	1994	1995
調査時期区分	第 2 期		第 3 期												
回答形式	M. A.	M. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.	S. A.
全体	28	36	19	19	19	20	22	20	30	28	24	20	20	14	15
男性	31+	37	20	18	21+	21	24+	22++	30	28	24	20	19	15	16
女性	26-	35	17	19	17-	19	20-	17--	29	28	24	19	21	13	14
男性20代前半	23	34	15	14	26	28	23	26	36	19	13-	17	15	14	13
男性20代後半	34	35	25	13	20	26	29	22	34	32	23	25	20	10	14
男性30代前半	34	48++	19	26+	21	18	31	18	32	33	30	28+	25	16	16
男性30代後半	37	38	22	21	28+	28+	26	23	32	32	25	24	25	24+	19
男性40代	36	40	19	18	22	22	27	26	35	32	28	19	23	15	16
男性50代	28	36	22	22	23	22	25	23	36+	28	24	20	15	12	17
男性60歳以上	24-	27--	18	13-	9--	12--	17-	18	19--	22-	20	17	15	15	17
女性20代前半	24	43	17	20	21	24	19	21	25	23	11-	20	17	11	10
女性20代後半	27	35	20	22	14-	16	25	20	34	38+	28	15	26	13	10
女性30代前半	30	44+	22	20	15	25	26	16	36	34	30	18	24	14	11
女性30代後半	30	40	19	18	21	20	24	20	36	26	30	30+	29++	22+	16
女性40代	33	36	18	24++	19	18	21	18	28	32	28	19	26+	12	15
女性50代	28	32	16	19	18	23	23	19	34	26	25	16	23	14	17
女性60歳以上	16--	21--	14-	13-	13--	11--	10--	13--	19--	22-	18-	20	14-	11	14
事務職	31	39	17	22+	22+	23+	22	21	34+	30	24	21	25++	13	14
管理職	32	37	19	20	16	14-	20	21	29	23	21	16	18	12	17
産業労働者	32	41+	21	22	20	25+	26	23	33	30	27	20	21	14	18
商業労働者	28	38	25++	17	19	20	25	21	32	31	25	24+	22	16	15
自営・商工	26	32	16	19	19	20	24	16-	30	28	24	18	18	17	13
自由業	12	14-	12	14	19	12	24	14	5--	26	25	15	18	6	21
農林漁業	22-	25--	17	14-	14-	16	17	19	19-	24	26	22	15	11	14
他・無職	25	29	14	13-	13-	11--	17	16	24-	21-	20	15-	11--	12	15
10大都市	32+	37	18	19	17	18	23	23+	28	23	22	20	21	13	16
10万以上	29	37	17	19	20	20	25	21	31	28	22	20	18	14	17
10万未満の市	26	35	23	19	19	20	17	18	31	31	26	20	23	15	13
町村	26-	34	15	19	19	20	23	17-	28	27	26	19	20	13	14

注1) 朝日新聞社東京本社世論調査室の提供資料から筆者作成。

注2) 回答形式のM. A. は多重回答を、S. A. は択一回答を意味する。

注3) 「+」は有意に多いセル、「-」は有意に少ないセルを指し、それぞれ印が1つの場合は信頼度95.0%、2つの場合は信頼度99.7%で有意であることを示す。

$$2 \times \sqrt{P \times (1-P) \times \left(\frac{1}{n_1} + \frac{1}{n_2}\right)} < |p_1 - p_2| \text{ のとき信頼度95.0\%で有意差ありとし、}$$

$$3 \times \sqrt{P \times (1-P) \times \left(\frac{1}{n_1} + \frac{1}{n_2}\right)} < |p_1 - p_2| \text{ のとき信頼度99.7\%で有意差ありとした。}$$

ただし、 $P$  は母比率、 $n_1$  と  $n_2$  は比較する標本比率の基数、 $p_1$  と  $p_2$  は比較する標本比率である。

なお、母比率  $P$  は不明ゆえ、 $P = \frac{n_1 \times p_1 + n_2 \times p_2}{n_1 + n_2}$  とする。

注4) 年齢層については、男女別に、各年齢層とその年齢層を除く性別計との間で比率の差を検定した。

注5) 職種については、各職種とその職種を除く総計との間で比率の差を検定した。

注6) 都市規模については、10大都市と町村との間で比率の差を検定した。



### 2-3. 支持政党・生活満足感との関係

支持政党や生活満足感との関係については、情報の入手できる年度が限定されている。

「第5回定期国民意識調査」（1982年12月）の結果を伝える記事によると、「不公平」というイメージの比率は、政治に〈満足〉な層だと14%と少ないが、〈不満〉な層だと23%と比較的多い（朝日新聞社 1983）。「第6回定期国民意識調査」（1983年12月）に関する記事では、不公平イメージは野党支持層に多い（2割台）とされている（朝日新聞社 1984）。不公平感と政治に対する不満感や野党支持との間には関連性があると推測できる。

また、「第12回定期国民意識調査」（1989年12月）の記事によると、不公平イメージは、生活に不満な層ほど多い、とされている（朝日新聞社 1980）。しかし、NHKの調査では、社会的不公平感は生活満足感とは別のクラスターに含まれるとする分析結果もある（岡本 1992）。

### 2-4. 不公平社会イメージと社会指標の関係

次に、「日本社会は不公平である」という回答の比率について、いくつかの社会指標との関係を分析することにより、不公平な社会というイメージがどのようなことによって生じているのかを探索してみることにする。

本研究で着目することにしたのは、国民経済、雇用・労働、住宅に関する指標である。

なお、1990年の調査では不公平イメージが調査されていないので欠損値となるが、先に見たとおり一貫したトレンドがあることから、1990年の推計値として1989年の値と1991年の値の平均値を使用することにする。

また、「不公平社会イメージ」比率と各指標との時間的な関係については不明な点があるので、本研究では、社会イメージ比率が各指標に対して時間的に、①一致する場合、②遅行する場合、という2つの場合にわけて分析する<sup>3)</sup>。

なお、指標間の関係については、相関の高いものが少なくなく、また、論理的な関係が必ずしも明らかではないものもあるため、ここでは単相関による分析をおこなうにとどめた。この点については、今後の研究でさらに検討を進めたい。

ここでは、以下の2つの対立する仮説について検討する。

**〔利益追求仮説〕**：理想のインプット・アウトプット比率と現実のインプット・アウトプット比率に乖離が生じると、人はそのようなアウトプットを招く社会に対して不公平感を抱く。

**利益追求予測①**：景気が好くなると、従来のアウトプットと比較して高い水準のアウトプットを欲求するようになるので、理想と現実の乖離が生じ、社会的不公平感を抱く人が増える。

景気の指標として、「実質GDP対前年比」「企業倒産件数」「失業率」「新規求人倍率」「有効求人倍率」を採用する。

**利益追求予測②**：行政サービスに必要となる費用の国民負担率が上昇すると、理想の可処分所得と比較して現実の可処分所得が少なくなるので、不公平感を抱く人が増える。

行政サービスに必要となる費用の国民負担率の指標としては、「国民負担率」「租税負担率」「社会保障負担率」を採用する（なお、「国民負担率」＝「租税負担率」＋「社会保障負担率」という関係がある）。

**利益追求予測③**：産業間の賃上げ額に格差が生じても、そのことによって理想のアウトプットと現実のアウトプットのあいだに乖離は生じないから、そのような社会状況が発生しても、社会的不公平感を抱く人の比率は変化しないだろう。

**利益追求仮説④**：住宅取得に関して世代間格差が生じても、そのことによって理想のアウトプットと現実のアウトプットのあいだに乖離は生じないから、そのような社会状況が発生しても、社会的不公平感を抱く人の比率は変化しないだろう。

これに対して以下の対立仮説を考えることにする。

**〔同情仮説〕**：個人の努力では不可避な社会的不幸が生じると、人は不幸な他者に同情し、社会に不公平があると感じる。

**同情予測①**：景気が悪くなると、個人の努力では避けられない不幸（企業倒産や解雇など）の生じる確率が高くなる。そのような社会状況が発生すると、人は不幸な境遇の他者に同情し、社会的不公平感を抱く人が増える。

**同情予測②**：行政サービスに関する国民負担率が上昇しても、そのことによって個人の努力で不可避な社会的不幸が生じるとは考えられないから、負担率の上昇という社会状況が発生しても、不公平感を抱く人の比率は変化しないだろう。

**同情予測③**：産業構造の変化に伴い、個人の努力では如何ともし難い産業の盛衰が生じ、産業間で賃金格差が生じてしまう。そのような社会状況が発生すると、人は衰退産業で働く他者に同情し、社会的不公平感を抱く人が増える。

指標としては、「春闘賃上げ平均妥結額」の産業間における最高金額と最低金額の差を採用する。

**同情予測④**：新規に住居を購入する世代は、自分より先に生れた世代と比較すると、相対的に都心より遠方に住居を購入せざるを得なくなる可能性が高い。どの時代に生まれるかは本人の努力で決められないことなので、そのような社会状況が発生すると、社会的不公平感を抱く人が増える。

指標としては、「新規マンションから都心までの平均所要時間」を採用する。

表3と表4に、各仮説から予測される相関係数の符号と実際の符号および判定結果を示す。

表3. 不公平イメージ比率と社会指標の関係(一致指標の場合)

	予 測		相関係数	N	Prob.	結 果	
	主導仮説	対立仮説				利益仮説	同情仮説
GDP対前年比 <sup>(1)</sup>	+	-	.49 †	15	.066	○	×
企業倒産件数 <sup>(2)</sup>	-	+	-.74 **	15	.002	○	×
失業率 <sup>(3)</sup>	-	+	-.55 *	15	.035	○	×
新規求人倍率 <sup>(4)</sup>	+	-	.66 **	15	.007	○	×
有効求人倍率 <sup>(5)</sup>	+	-	.69 **	15	.005	○	×
国民負担率 <sup>(6)</sup>	+	0	.60 *	15	.017	○	×
租税負担率 <sup>(7)</sup>	+	0	.80 **	15	.000	○	×
社会保障負担率 <sup>(8)</sup>	+	0	-.15	15	.598	×	○
産業賃金格差 <sup>(9)</sup>	0	+	.57 *	15	.027	×	○
平均所要時間 <sup>(10)</sup>	0	+	.66 **	12	.019	×	○
的中率						70%	30%

注1. 予測欄の「+」はその指標が不公平イメージと正の相関関係にあることを意味し、「-」は負の相関関係にあることを、また、「0」は無相関であることを意味する。

注2. \*\*: 危険率1%未満、\*: 危険率5%未満、†: 危険率10%未満

注3. 「不公平イメージ比率」: 朝日新聞社全国世論調査(1981年~1997年)

(1) 実質GDP対前年度比(資料出所: 経済企画庁「国民経済計算」各年度)

(2) 企業倒産件数(資料出所: 東京商工リサーチ)

(3) 完全失業率(資料出所: 総務庁「労働力調査」)

(4) 新規求人倍率(資料出所: 労働省「職業安定業務統計」)

(5) 有効求人倍率(資料出所: 同上)

(6) 国民負担率(資料出所: 大蔵省「財政統計」)

(7) 租税負担率(資料出所: 同上)

(8) 社会保障負担率(資料出所: 同上。)

(9) 賃上げ額の産業間格差: 「賃上げ額の最高金額」-「賃上げ額の最低金額」。

なお、「賃上げ額の最高金額」は春闘賃上げ妥結額の産業平均の最高金額(資料出所: 労働省『労働統計要覧』)。「賃上げ額の最低金額」は、春闘賃上げ妥結額の産業平均の最低金額(資料出所: 同上)。

(10) 新規マンションから都心までの平均所要時間(資料出所: 不動産経済研究所「全国マンション市場動向」)

表4. 不公平イメージ比率と社会指標の関係(遅行指標の場合)

	予 測		相関係数	N	Prob.	結 果	
	主導仮説	対立仮説				利益仮説	同情仮説
GDP対前年比	+	-	.74 **	14	.002	○	×
企業倒産件数	-	+	-.54 *	14	.046	○	×
失業率	-	+	-.11	14	.712	×	×
新規求人倍率	+	-	.39	14	.173	×	×
有効求人倍率	+	-	.40	14	.159	×	×
国民負担率	+	0	.52 †	14	.056	○	×
租税負担率	+	0	.70 **	14	.005	○	×
社会保障負担率	+	0	-.15	14	.609	×	○
産業賃金格差	0	+	.38	14	.187	○	×
平均所要時間	0	+	.05	11	.885	○	×
的中率						60%	10%

注. 同上。

### ①不公平イメージと社会指標が一致する場合

表3により、不公平イメージと同年の社会指標とのあいだで相関関係を見てみた場合、利益追求仮説から導き出された10個の予測のうちで現実に適合していたものは7つであるのに対し、同情仮説から導き出された予測で現実に適合したものは3つに過ぎない。不公平イメージは、その年の社会指標との関連から見た場合、同情仮説よりも利益追求仮説によって説明することができる。

相関係数の大きさに着目すると、最も相関が高いのは「租税負担率」(.80)であり、その他には、「企業倒産件数」(-.74)も相関係数の絶対値が0.7以上と高い。以下、「有効求人倍率」(.69)、「新規求人倍率」(.66)、「都心までの平均所要時間」(.66)、「国民負担率」(.60)などが高い値で続いている。

また、5つの変数すべてが利益追求予測1を支持する結果となっており、景気の好いときほど不公平イメージを抱く人が多いことがわかる。

なお、「国民負担率」ならびに「租税負担率」は有意だが、「社会保障負担率」は有意ではない。「社会保障負担率」が高まっても、このデータの範囲内では、「日本社会は不公平である」というイメージには影響を及ぼさないが、「租税負担率」は大きな影響を及ぼすことがわかる。

### ②不公平イメージが遅行する場合

表4により、不公平イメージと前年の社会指標とのあいだで相関関係を見てみた場合、利益追求仮説から導き出された10個の予測のうちで現実に適合していたものは6つであるのに対し、同情仮説からの予測で現実に適合したものは1つのみである。不公平イメージは、前年の社会指標との関連から見た場合も、同情仮説より利益追求仮説によって説明することができる。

相関係数の大きさに着目すると、最も相関が高いのは「実質GDP対前年比」(.74)であり、その他には「租税負担率」(.70)も高い値となっている。

ここで、表3・表4を通じて最も相関係数の高い「租税負担率」(前掲表3)で社会イメージについて回帰分析をしてみたところ、この変数のみで不公平イメージの変動の60.3%を説明できることがわかった(表5)。「日本社会は不公平である」というイメージに対して、重税感が強い影響を及ぼしていることが推測される。また、偏回帰係数から、租税負担率が1%上昇すると、「日本社会は不公平である」というイメージは2.28%増加することがわかる。

表5. 不公平社会イメージの回帰分析

Variable	B	SEB	Beta	T	SigT
租税負担率	2.28	.48	.80	4.72	.0004
定数項	-36.42	12.07		-3.02	.0099

重相関係数  $R = .795$ 、決定係数  $R^2 = .632$ 、自由度調整済み決定係数  $R^2 = .603$

	DF	Sum of Squares	Mean Square
Regression	1	241.024	241.024
Residual	13	140.576	10.814

F = 22.289      Signif F = .0004

この節では、社会イメージを通じて把握された不公平感を、若干の社会指標によって説明しようと試みてみた。ここで分析した社会指標は経済的資源に関するものに偏っており、社会的不公平をもたらす要因も産業格差・世代格差などに限定されている。この他にも様々な社会的資源について検討する必要がある、また社会的不公平の要因としては男女格差・学歴格差・職業格差・地域格差・民族格差などについても検討する必要がある。さらに、ここでは単相関・単回帰レベルでの分析をおこなったが、偏相関・重回帰レベルの分析が必要である。また、仮説に関しても検討の余地が大いにある。これらについては、今後の課題としたい。

以上では集計量により社会的不公平感について検討してきたが、以下では個票レベルで回答者の属性と社会的不公平感の関連性について検討していくことにしよう。

### 3. 全般的な不公平感

全国規模のサンプルで全般的な不公平感をたずねた既存調査には、表6に示す10件【2-1】～【2-8】がある。

表6. 全般的な不公平感に関する調査

実施時期	1975年12月	1979年12月	1980年3月	1982年4月	1985年末	1991年2月	1991年後半	1993年10月	1995年秋	1995年秋
実施者	総理府	毎日新聞社	総理府	毎日新聞社	SSM全国調査委員会	NHK	社会的公正プロジェクト	統計数理研究所	SSM全国調査委員会	SSM全国調査委員会
調査名	社会的不公平に関する世論調査	暮らしの意識・70年代の軌跡	社会的不公平に関する世論調査	全国世論調査	SSM男性A調査	日本人の豊かさ感調査	日本人の公正観調査	国民性の研究・第9回全国調査・M型	SSMA票	SSMB票
母集団	全国20歳以上の国民	全国成人	全国20歳以上の国民	全国20歳以上の国民	全国20-69歳男性	全国20歳以上の国民	全国有権者	全国有権者	全国20-69歳男女	全国20-69歳男女
回収数	7,905	2,296	3,902	2,271	1,239	2,481	777	1,905	2,653	2,704
回収率(%)	79.1	77.0	78.0	76.0	61.0	68.9	51.8	70.4	65.8	67.1
段階数	4	4	5	4	4	4	5	4	4	4
大いに不公平	9.3	18.0	34.0	19.0	19.5	16.0	5.0	15.0	17.2	18.8
やや不公平	39.9	31.0	29.6	48.0	40.4	46.8	15.0	47.0	46.0	45.7
どちらとも言えない			9.8				29.0			
やや公平	31.6	43.0	17.0	28.0	34.1	30.8	37.0	33.0	30.0	28.3
大いに公平	5.3	3.0	3.5	2.0	3.6	3.0	10.0	3.0	2.8	2.8
D K ・ N A	13.9	5.0	6.1	3.0	2.3	3.5	4.0	2.0	4.0	4.4
資料出所	内閣総理大臣官房広報室(1976a: 21)(1976b: 28-29)	毎日新聞社(1979→1980: 812-813)	内閣総理大臣官房広報室(1980a: 20-21)(1980b: 63-64)	毎日新聞社(1982→1982: 631)	海野・斎藤(1990: 103)	吉田(1991→1993: 1090)	間淵(1996b)	統計数理研究所(1994: 85)		

注：選択肢の言葉遣いは調査によって異なるが、複雑化を避けるため、表では統一した。

不公平感の強い「大いに不公平」に着目すると、1975年12月9.3%→1979年12月18.0%→1980年3月34.0%と倍々に近い形で増加した。その後、1982年・1985年は19%弱、1991年NHK調査では16.0%、1991年公正観調査では5.0%、1993年も15.0%と比較的少ない値となっ

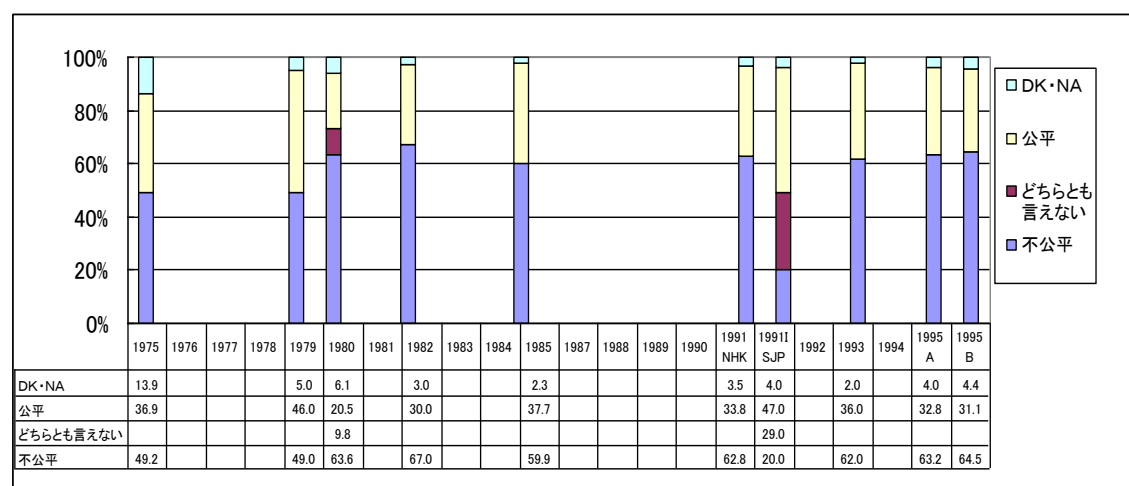
たが、1995年S S M調査では17～18%と若干ながら増加傾向にある。

調査実施時期に着目すると、1975年から1995年までほぼ数年おきにおこなわれているが、1980年代後半のいわゆるバブル経済の時期に実施された調査は見当たらない。この時期は、地価が高騰するなどで資産格差が社会問題とされた時期であるが、そのような社会経済状態において人々がどの程度の不公平感を抱いていたのかは、残念ながら確認することができない。

### 3-1. 全般的不公平感の総計の推移

これらの調査における回答比率を、「大いに不公平」と「やや不公平」を合併して<不公平>とし、「大いに公平」と「やや公平」を合併して<公平>として、グラフ化したのが図3である。4段階で質問している調査がほとんどであるが、1980年総理府調査【2-3】と1991年公正観調査【2-7】では5段階で質問しているため、比較の際には注意が必要である。また、1985年S S M調査は、ほかの調査とは異なり、男性のみのデータである。なお、1975年総理府調査【2-1】では、不公平感と不平等感を分けずに質問している点にも注意が必要である。

図3. 全般的不公平感の推移



注1. 「1991ISJP」：1991年公正観調査。

「1995A」：1995年S S M調査A票。「1995B」：1995年S S M調査B票。

注2. 資料出所：表6を参照。

図3から、<不公平>の比率は、1970年代は5割弱であったが、1980年には6割となり、その後は若干の増減はあるものの1995年まで6割前後を推移していることがわかる。なお、1991年公正観調査だけは2割にすぎず、そのほかの調査と比較すると、際立って少ない。

### 3-2. 不公平社会イメージとの比較

ここで、[全般的不公平感]の動向を、先に検討した社会イメージの推移と比較してみよう。朝日新聞社のデータがほぼ毎年揃っているのに対し、[全般的不公平感]のデータは欠落した年が多く、比較するのは困難だが、傾向は比べることができる。

全般的不公平感は、不公平感の強い「大いに不公平」に着目すると、1975年12月9.3%→1979年12月18.0%→1980年3月34.0%と倍々に近い形で増加している(表6)。「不公平イメ

ージ」の比率も、1975年31%→1979年36%と増加している(図1)。1980年調査では社会イメージについて質問されていないので比較できないが、1970年代後半には「日本社会は不公平だ」と感じる人が増加している。

その後、1982年になると「大いに不公平」は19.0%、1985年でも19.5%となり、減少傾向を示す。「不公平イメージ」の比率も1980年代前半は20%前後にとどまっている。

1990年代前半では、「大いに不公平」は5.0~15.0%と比較的少ないが、1995年SSM調査では17.2~18.8%と若干ながら増加した。他方、「不公平イメージ」も、1990年代前半は減少傾向にあったものが、1990年代後半に入るとわずかながら増加傾向を見せている。

以上から、「不公平な社会」というイメージと全般的な不公平感は、傾向としては類似した推移を示している、と言えるだろう。

1980年代末期には「全般的な不公平感」について質問した全国規模の世論調査が見当たらず、調査上の空白期となっているが、以上のことから、この時期に調査していれば<不公平>の比率は相当な高さに達していたであろうことが推測できる。

### 3-3. 全般的な不公平感の規定要因

このような社会的な不公平感を抱くのはどのような人なのであろうか？ 不公平感の発生に関する仮説には様々なものが考えられるが、ここでは間淵(1996b)で検討した下記の2つ仮説について1985年ならびに1995年SSM調査データを使用して検証することにしたい。

以下では、まず、人はどのような状況におかれると不公平を感じるのか、ということについて主導仮説とライバル仮説を立てる。次に、それらの仮説が正しいとしたときに、異なる帰結をもたらす決定的(クリティカル)な変数について予想を導き出す。そして、この予想が成り立つか否かをデータで検証する。

#### (1) 仮説と予想

まず、人はどのような状況におかれると不公平を感じるのか、ということについて考えてみよう。本稿では、利己心仮説と情報量仮説という2つの仮説を立てて検討する。

#### **利己心仮説:「人は、自分に利益をもたらす状況に対しては公平と判断し、不利益をもたらす状況に対しては不公平と判断する」**

利己心仮説を検討している研究としては、Robinson & Bell(1978)、Marshall et al.(1988)、木村(1990)(1995)、宮野(1992)、間淵(1996b)などがある。

利己心仮説からは、以下のような予想を導き出すことができる。

利己心予想①: 下降移動をした人は、それによって不利益がもたらされているので、社会を不公平だと判断するだろう。他方、上昇移動を経験した人は、そのことによって利益を享受しているため、社会を公平だと判断するだろう。

利己心予想②: 学歴の低い人ほど、社会を不公平だと判断するだろう。

利己心予想③: 威信の低い職業に就いている人ほど社会を不公平だと判断するだろう。

利己心予想④: 収入の少ない人ほど社会を不公平だと判断するだろう。

利己心予想⑤：持家のない人ほど社会を不公平だと判断するだろう。

利己心予想⑥：自分と社会経済的地位の異なる友人を何人持っているかということは、社会を不公平と判断するか否かとは無関係だろう。

これに対し、以下の情報量仮説を対立仮説として考える。

**情報量仮説：「社会とはそもそも不公平なものである。社会についての情報量の多い人ほど、社会の実情を正しく把握できるので、社会を不公平だと判断する」**

この仮説は、世の中とはそもそも不公平なものであるにもかかわらず社会を公平だと判断する人は、単に世間知らずだ（社会についての情報量が少ない）からである、と主張するものである。

情報量仮説からは、以下のような予想を導き出すことができる。

情報量予想①：社会移動を経験した人は、経験していない人よりも社会の様々な側面に接しているので、それが上昇移動であろうと下降移動であろうと、社会を不公平だと判断するだろう。他方、社会移動を経験していない人は社会を公平だと判断するだろう。

情報量予想②：学歴の高い人ほど社会についての情報量が多いので、社会を不公平だと判断するだろう。

情報量予想③：職業威信の高い職業に就いている人ほど、社会についての情報量が多いので、社会を不公平だと判断するだろう。

情報量予想④：収入の高さは、収入以外のすべての要因をコントロールすれば、社会についての情報量とは無関係なので、不公平感とは関係ないだろう。

情報量予想⑤：持家か否かは、居住形態以外のすべての要因をコントロールすれば、社会についての情報量とは無関係なので、不公平感とは関係ないだろう。

情報量予想⑥：自分とは社会経済的地位が異なる友人を多く持つ人ほど、社会を不公平だと判断するだろう。

間淵(1996 b)で分析した1991年公正観調査のデータでは「友人の社会経済的地位の異質性」に関する変数を作成し得なかったため、情報量予想⑥は検証不可能であった。今回、1995年SSM調査データを利用することにより、予想⑥についても検証することが可能となった。また、1991年公正観調査と比較して1995年SSM調査ならびに1985年SSM調査は有効サンプル数が多いので、安定した結果が得られるものと考えられる。

さて、以上2つの仮説から導き出された予想①～⑥をそれぞれ対応させると、同じ変数が異なる帰結をもたらすことがわかる。以下では、これらのクリティカルな変数について、現実のデータがいずれの予想に当てはまっているのかを見ることによって、2つの仮説を検証していこう。



## (2)変数

ここでは1985年SSM調査データならびに1995年SSM調査データを分析する際に使用する変数について説明する。

本研究では、全般的不公平感を被説明変数とするロジスティック回帰分析をおこない、偏回帰係数に着目することによって仮説の検証を試みる。

偏回帰係数は、ほかの変数をコントロールした上で、ある変数が被説明変数の変動に対してどれだけの効果を持っているのかを示すものである。したがって、分析結果を見る際には、①偏回帰係数が有意である（ゼロではない）か否か、②偏回帰係数の方向はプラスかマイナスか、に注目すればよい。

たとえば、「全般的不公平感」に影響を及ぼしうる諸変数を同じ条件にしたとき、「学歴」の偏回帰係数が有意にマイナス（学歴の高い人は不公平がないと感じ、学歴の低い人は不公平があると感じる）ならば、少なくとも学歴に関しては、情報量仮説は棄却され、利己心仮説が支持される。他方、「学歴」の偏回帰係数がプラス（学歴の高い人は不公平があると感じ、学歴の低い人は不公平がないと感じる）ならば、少なくとも学歴に関しては、利己心仮説は棄却され、情報量仮説が支持される。

なお、仮説を検証する際には、不公平の原因と思われる変数（原因変数と呼ぼう）を分析モデルに投入するだけでなく、その原因によって不公平が生じうる配分資源にあたる変数（結果変数と呼ぼう）と、原因変数以外に結果変数へ影響を及ぼしうる変数（影響変数と呼ぼう）をも投入する。

また、資源・機会・負担の量はライフステージによって異なるかもしれない。したがって、不公平感も特定の年齢層で高かったり低かったりする可能性もあるだろう。しかし、資源・機会の配分や負担は、たとえば若年層ほど少なく、高年層ほど多いという場合も考えられる。そこで、年齢に関しては、5歳刻みでダミー変数にして投入した分析と、実年齢のまま投入した分析の両方をおこなうことにする。

ここでは、以下の諸変数をモデルに投入した。

①性別：ダミー（男性＝1、女性＝2）

②年齢：実年齢

年齢層：10値にして9個のダミー（「20歳以上25歳未満」から「65歳以上70歳未満」まで5歳刻み。「65歳以上70歳未満」を投入せず。）

③学歴：3段階（義務教育終了＝1、高卒＝2、短大・大卒以上＝3）

④職業威信：1995年SSM職業威信スコア

なお、「管理職」については、1995年SSM研究会(1996:114)にしたがって

再コードした。また、専業主婦に対しては、配偶者の現職の威信スコアを与えた。

⑤世帯収入：カテゴリーの midpoint に相当する数値を対数変換。

⑥持家：ダミー（持家＝1、その他＝0）

⑦移動経験：3値で2つのダミー。

上昇移動ダミー（世代間での上昇移動経験あり＝1、なし＝0）、

下降移動ダミー（世代間での下降移動経験あり＝1、なし＝0）とし、

「移動経験なし」を投入せず。

なお、世代間での社会移動経験は、本人と父親の職業威信スコアの差によって測定し、本人現職の威信スコアと父親の主職の威信スコアの差が±2.5以内の場合、「移動経験なし」とした。

⑧都市度：ダミー（居住地が政令指定都市＝1、その他＝0）

⑨友人・知人の異質性：実数（1995年と1985年では質問項目の違いから作成手順が異なる。

詳細は下記説明参照。本人の現職とは異なる職業に就いている友人・知人の職業カテゴリーの合計数／比較対象とする職業カテゴリーの数）

1995年データについては、**表7**の太枠で囲んだもの（友人・知人の職業が本人の職業と同様である場合）以外で当てはまるものの個数をかぞえ、「友人との異質性」変数を作成した。たとえば、本人が専門職の場合、専門職以外の友人・知人が残りの職業カテゴリーにいるか否かをカウントし、8つの職業すべてに友人・知人がいる場合は1点、4つの職業にいる場合は0.5点、どれもいない場合は0点とした。

1985年データについては、問20で質問している「親しくつきあっている人」と本人の学歴・職業が不一致の場合、それぞれ1点、一致している場合、それぞれ0点とし、回答の個数分だけそれらの得点を合算したものを「友人との異質性」変数とした。

また、1985年調査では比較対象となる友人・知人の職業についての質問項目・選択肢が1995年調査と異なっているため、本人現職ならびに友人・知人の職業は、1985年データについてはSSM総合職業分類に準じて分類した（**表8**）。

なお、1985年・1995年のいずれについても、本人が専業主婦の場合は配偶者の現職と友人・知人の職業を比較した。

表7. 各職業の友人・知人がいる人の割合（1995年SSM調査B票・男女計、本人現職別、%）

	議員	役人	社長	事務	専門	販売	現業	農林	役員	N
専門	22.7	33.8	56.1	92.1	<b>52.9</b>	60.1	52.9	53.6	27.3	278
管理	<b>32.9</b>	<b>48.3</b>	<b>66.2</b>	94.2	50.9	63.3	60.7	52.0	<b>30.3</b>	346
事務	26.2	36.0	55.3	<b>95.3</b>	32.9	60.0	62.2	58.6	26.4	447
販売	32.0	41.4	65.4	91.4	43.6	<b>79.3</b>	71.8	62.8	33.5	266
現業	20.0	28.1	45.9	87.3	21.5	62.8	<b>78.8</b>	65.5	29.4	923
農林	22.9	35.4	36.1	84.0	21.5	53.5	69.4	<b>93.1</b>	45.8	144
全体	24.8	35.0	53.3	90.6	33.9	63.3	68.8	62.3	30.2	2,404

注1. 表頭（友人・知人の職業）は、それぞれ以下のとおりである。

- 「議員」：地方議員・国会議員
- 「役人」：県や市町村に勤めている部課長以上の役人
- 「社長」：会社の社長や役員
- 「事務」：一般のサラリーマンやOL
- 「専門」：医師・弁護士などの専門職
- 「販売」：小売店主・卸売店主
- 「現業」：工場労働者、運転手、土木・建築作業
- 「農林」：農業や漁業をしている人
- 「役員」：同業組合や労働組合の役員

注2. 表側（本人現職）の「現業」は、SSM職業大分類の「熟練的職業」「半熟練的職業」「非熟練的職業・単純労働者」から成る。

注3. 本人が専業主婦の場合は、配偶者の現職を代理として採用した。

表8. 友人・知人の職業の再コード(1985年SSM調査A票・問20)

友人・知人の職業	SSM総合職業分類
01 自営業	11・12 自営業者
02 専門	20 専門的職業従事者
03 管理	30 管理的職業従事者
04 大ホワイト	40 大企業ホワイトカラー
05 中小ホワイト	51 中小企業ホワイトカラー(事務)
06 大工員	61 大企業ブルーカラー
07 商店員・中小工員	52 中小企業ホワイトカラー(販売・サービス)、 71・72 中小企業ブルーカラー
08 農林漁業	80 農業従事者
09 その他	99 その他

### (3)分析結果

まず1995年SSM調査により、男性の結果についてみてみることにしよう。表9から以下の点が明らかになる。

年齢：実年齢では若年層ほど、年齢層では30代後半～40代前半で、不公平感を抱く人が多い。

学歴：大卒と比較すると、中卒で不公平感を抱く人が多い。

職業威信：威信スコアの低い層ほど不公平感を抱く人が多い。

収入・持家・社会移動・居住地・友人の異質性：影響を及ぼしていない。

以上から、利己心仮説と情報量仮説のそれぞれについて予想的中率を確認することができる。利己心予想に関しては7つの予想のうち3つが的中しており、情報量仮説に関しては7つの予想のうち2つが的中している。予想的中率は、いずれの仮説も高いとは言えないものの、相対的には利己心仮説が有利と言えるだろう。

表9. 全般的不公平感のロジスティック回帰分析(1995年SSM調査B票・男性)

独立変数	回帰係数		利己心仮説		情報量仮説	
	モデル1	モデル2	予想	判定	予想	判定
実年齢	-.0162 *					
20代前半	—	.0204				
20代後半	—	.2074				
30代前半	—	-.0586				
30代後半	—	.4890 *				
40代前半	—	.4654 *				
40代後半	—	-.0160				
50代前半	—	-.1203				
50代後半	—	-.3421				
60代前半	—	-.2260				
60代後半	—	—				
中卒	.2833 †	.2984 †	プラス	○	マイナス	×
高卒	-.0797	-.0834				
大卒	—	—				
職業威信	-.0214 *	-.0228 **	マイナス	○	プラス	×
収入	.0230	.0194	マイナス	×	ゼロ	○
持家	.1196	.1376	マイナス	×	ゼロ	○
上昇移動	.0145	.0098	マイナス	×	プラス	×
下降移動	.0623	.0535	プラス	×	プラス	×
非移動	—	—				
大都市度	-.1006	-.1111				
友人の異質性	.1434	.1395	ゼロ	○	プラス	×
-2 Log Likelihood	1072.35	1072.35	的中率(個数)		的中率(個数)	
対数尤度の改善度	28.10 **	37.07 **	42.9%(3/7)		28.6%(2/7)	
判別成功率	61.5%	60.5%				
N	792	792				

注(1) : † は危険率10%未満で有意、\* は5%未満で有意、\*\* は1%未満で有意。

(2) : 予想のプラス・ゼロ・マイナスは回帰係数の符号と大きさを意味する。

(3) : 各仮説についての判定における○は回帰係数が予想に合致していることを示し、  
×は合致していないことを示している。

(4) : 的中率は、予想が的中している比率。

次に、1995年SSM調査により女性の結果について見てみることにしよう(表10)。

年齢 : 実年齢は有意ではないが、年齢層では20代後半~30代前半で、不公平感を抱く人が多い。

友人の異質性 : 自分とは職業の異なる友人・知人を持つ人ほど不公平感を抱きがちである。

学歴・職業威信・収入・持家・社会移動・居住地 : 影響を及ぼしていない。

以上から、利己心予想は1つも的中していないのに対し、情報量仮説に関しては7つの予想のうち3つが的中していることがわかる。女性の場合、相対的には情報量仮説が有利と言えるだろう。

表10. 全般的不公平感のロジスティック回帰分析(1995年SSM調査B票・女性)

独立変数	回帰係数		利己心仮説		情報量仮説	
	モデル1	モデル2	予想	判定	予想	判定
実年齢	-.0003					
20代前半	—	-.0864				
20代後半	—	-.5927 *				
30代前半	—	.5621 *				
30代後半	—	-.0668				
40代前半	—	.2066				
40代後半	—	.2974				
50代前半	—	-.3386				
50代後半	—	.1636				
60代前半	—	-.1243				
60代後半	—	—				
中卒	.0232	.0593	プラス	×	マイナス	×
高卒	.0056	-.0211				
大卒	—	—				
職業威信	-.0102	-.0102	マイナス	×	プラス	×
収入	.0245	.0074	マイナス	×	ゼロ	○
持家	.1240	.1362	マイナス	×	ゼロ	○
上昇移動	-.0539	-.0614	マイナス	×	プラス	×
下降移動	.1147	.1025	プラス	×	プラス	×
非移動	—	—				
大都市度	-.0161	-.0210				
友人の異質性	.7324 *	.7223 *	ゼロ	×	プラス	○
-2 Log Likelihood	979.74	979.74	的中率(個数)		的中率(個数)	
対数尤度の改善度	9.63	24.67	0%(0/7)		42.9%(3/7)	
判別成功率	72.5%	72.5%				
N	833	833				

注：同前。

1985年SSM調査(男性)では、どのような結果が得られていたのであろうか(表11)。

年齢：実年齢は有意ではないが、年齢層では30代前半で、不公平感を抱く人が多い。

職業威信：威信スコアの低い層ほど不公平感を抱く人が多い。

学歴・収入・持家・社会移動・居住地・友人の異質性：影響を及ぼしていない。

以上から、利己心予想・情報量予想ともに、7つの予想のうち2つが的中していることがわかる。予想の的中率は、いずれの仮説も高いとは言えず、相互の決着もつけられない。

1985年調査の結果と1995年調査の結果を比較すると、以下の点が明らかになる。

- ①1951～1955年生まれのコーホート(1985年：30代前半、1995年：30代後半)では不公平感を抱く人が多い。
- ②職業威信スコアの低い層ほど不公平感を抱く人が多い。
- ③1995年調査では低学歴層ほど不公平感を抱く人が多いものの、1985年調査ではそのような結果は得られず、学歴の効果は安定的ではない。
- ④収入・持家・社会移動・居住地・友人の異質性は、1985年調査・1995年調査ともに全般的な不公平感に対して影響を及ぼしていない。

表11. 全般的不公平感のロジスティック回帰分析(1985年SSM調査A票・男性)

独立変数	回帰係数		利己心仮説		情報量仮説	
	モデル1	モデル2	予想	判定	予想	判定
実年齢	-.0099					
20代前半	—	-.0042				
20代後半	—	.1680				
30代前半	—	.4599 †				
30代後半	—	-.1680				
40代前半	—	.1736				
40代後半	—	.0202				
50代前半	—	.3630				
50代後半	—	-.2455				
60代前半	—	-.3625				
60代後半	—	—				
中卒	.1570	.1642	プラス	×	マイナス	×
高卒	-.0691	-.0773				
大卒	—	—				
職業威信	-.0175 †	-.0173	マイナス	○	プラス	×
収入	-.0493	-.0469	マイナス	×	ゼロ	○
持家	.1550	.1622	マイナス	×	ゼロ	○
上昇移動	-.0378	-.0355	マイナス	×	プラス	×
下降移動	-.1113	-.1288	プラス	×	プラス	×
非移動	—	—				
大都市度	-.0702	-.0599				
友人の異質性	.0089	.0122	ゼロ	○	プラス	×
-2 Log Likelihood	959.92	959.92	的中率(個数)		的中率(個数)	
対数尤度の改善度	18.80 *	27.66 †	28.6%(2/7)		28.6%(2/7)	
判別成功率	61.0	62.0				
N	715	715				

注：同前。

#### (4) 既存調査の結果

次に、既存調査で全般的不公平感の比率がどの属性の人に多いのかを見てみよう(表12)。

- ①性別：女性に多いという結果が2件、男性に多いという結果が1件、有意差なしが3件となっており、系統性は見られない。
- ②年齢：若年層で多いという結果もあるが、30～40代で多いという結果もある。
- ③学歴：一概には言えない。
- ④職業：差は認められるが、一貫した傾向は見られない。
- ⑤収入：系統性は見られない。
- ⑥持家：系統性は見られない。
- ⑦社会移動：有意ではない。
- ⑧居住地：系統性は見られない。
- ⑨友人の異質性：1985年SSM調査ならびに1995年SSM調査B票でしか確認できないため不確定ではあるが、この範囲内では系統性は見られない。
- ⑩支持政党：政党との関連を分析した調査のすべてで、野党支持層に多い。

表12. 全般的な不公平感の多い属性

	総理府 1975年	毎日新聞 1979年	総理府 1980年	毎日新聞 1982年	S S M 1985年	NHK 1991年冬	公正観 1991年夏	S S M 1995年A	S S M 1995年B
性別	男**	—	×	—	—	女	×	×	女**
年齢	20代後半男性*、 30代男性**、 20代前半女性**、 30代女性**、 40代女性*	若年	20代女性**、 40代女性*	若年男性・ 中年男性	30代前半†	若年・中年	×	30代前半† 40代後半†	40代前半*
学歴	大卒**、高卒**	高学歴層	高卒*	—	—	—	×	×	中卒*
職業	自営商工*、 管理*、専門技術*、 事務**、労務**、 学生*	経営・管理・ 販売・主婦	事務*、労務*、 専業主婦*	事務・販売・ 労務・熟練	低威信†	—	高威信†	低威信**	低威信**
収入	100万～150万円*、 150万～500万円**	—	—	—	—	—	低**	×	—
持家	—	—	—	—	—	—	—	×	持家†
社会移動	—	—	—	—	—	—	—	×	—
村落度	—	—	—	—	—	—	—	政令都市*	—
友人異質性	—	—	—	—	—	—	—	—	高†
支持政党	—	野党	—	—	非自民**	非自民 (特に、「支持政党なし」に多い)	共産党・社会党が好き**	非自民**	非自民**
資料出所	内閣総理大臣官房広報室(1976a: 21-26) (1976b: 29f.)	毎日新聞社(1979→1980:813)	内閣総理大臣官房広報室(1980a: 20-21) (1980b: 64)	毎日新聞社(1982→1982:631)		吉田(1991→1993: 1059f.)	間淵(1996:34)		
検定法	比率の差		比率の差		ロジット分析の回帰係数を $\chi^2$ 検定		プロビット分析の回帰係数を $\chi^2$ 検定	ロジット分析の回帰係数を $\chi^2$ 検定	ロジット分析の回帰係数を $\chi^2$ 検定

注1) 1985年S S M調査・1991年公正観調査・1995年S S M調査A・Bは、\*\*：危険率1.0%未満で有意、

\*：5.0%未満で有意、†：10%未満で有意。×印：有意差なし。

注2) —印：集計結果・分析結果が報告されていない(ただし、1985年SSM調査は男性サンプルのみ)。

注3) 総理府1975年調査・1980年調査については、報告書のクロス表に基づき筆者が検定した。毎日新聞社1979年調査・1982年調査、NHK1991年調査については、クロス表が得られないので、新聞紙面・報告書での記述に従った。

なお、表12のうち、変数をコントロールした結果は、1985年S S M調査、1991年公正観調査、1995年S S M調査に関してのみであり、その他の調査結果に関してはクロス集計レベルでの違いである点に注意が必要である。これらの調査データで有意な差が見られた変数が、他の変数をコントロールした上でなおかつ有意なのかは不明である。

#### 4. 領域別不公平感

ここまでは、社会を全体的に考えた場合の不公平感について見てきたが、以下では、社会を様々な領域に分けた場合の不公平感について見ていくことにしよう。

領域別不公平感を質問している調査（【3-1】～【3-10】）をまとめたのが表13である。なお、領域別不公平感に関する質問には、その領域が原因となって何らかの不公平がもたらされていると感じるかどうかをたずねる質問と、その領域自体が不公平かどうかをたずねる質問とがある。章末に掲載した各調査の質問文を見ればわかるとおり、ほとんどの調査では、前者すなわち不公平の原因として領域をたずねていることが明らかである、あるいはそのように受け取ることができる。しかし、1975年・1980年の総理府調査における〔貧富の差〕、1980年・1987年の総理府調査における〔土地の所有〕（表では〔資産〕に含めた）、1987年総理府調査における〔所得の格差〕については、いずれの場合もありうる。また、1992年連合総研調査における〔所得の配分〕・〔労働分配率〕・〔教育機会〕については、不公平の原因を質問しているのではなく、結果としての不公平を質問している。したがって、時系列比較の際には、これらを除外して考えることにする。

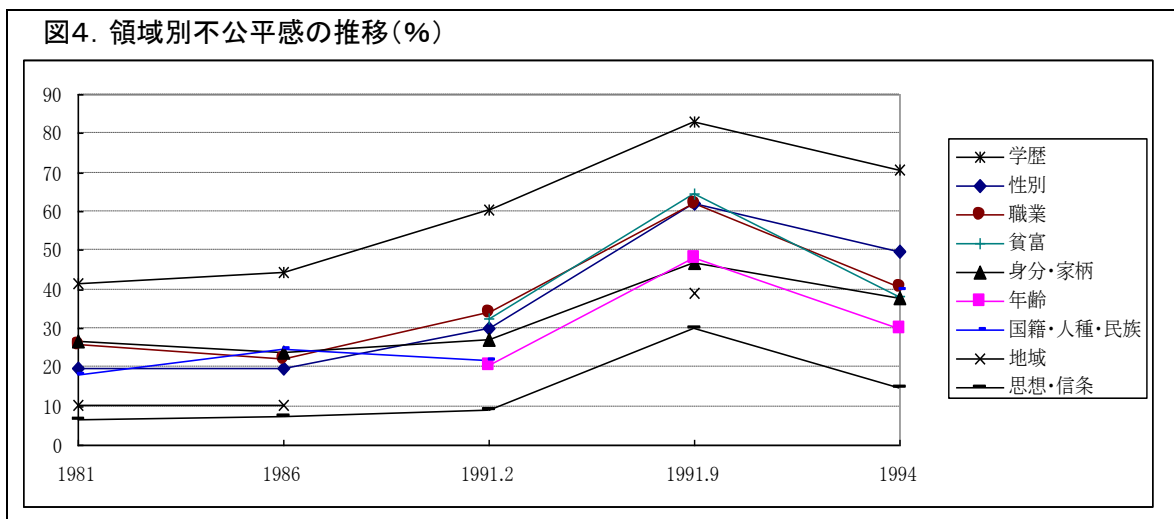
この表から、以下のことが指摘できる。

- ①従来質問されてきた各種の領域別不公平感の中で比率の順位が最も高いのは〔税制による不公平〕だと推測できる。〔税制による不公平〕は、それが質問されている4回の調査ですべて第1位を占めており、指摘率の高い〔学歴による不公平〕とともに質問されている3回の調査では3回とも〔学歴による不公平〕の比率を上回っているからである。
- ②〔学歴による不公平〕は、〔税制による不公平〕を質問していない調査8回の中で8回とも比率が最高である。なお、〔税制による不公平〕を質問した3回の調査の中で第2位となったのは1回である。
- ③当初と比べ調査項目は多様化した。1975年には性別・学歴・貧富・税制についてしか調査されていなかったが、徐々に領域が細分化されたり新たな領域が追加されて現在にいたっている。基本属性に関する〔年齢による不公平〕は1985年になって初めて質問されている。
- ④比較的比率が高いにもかかわらず調査されない項目がある。〔心身障害による不公平〕は1981年と1986年の読売新聞社調査では比較的多かったにもかかわらず、その後はどの調査でも選択肢として採用されていない<sup>4)</sup>。
- ⑤過去の様々な世論調査（1985年SSM調査を含む）において領域別不公平感は、「不公平がある」と思うものを多重回答（M.A.）してもらう方式か、4件法（「大いにある」「ややある」「あまりない」「まったくない」など）で質問されてきたが、1995年SSM調査だけは3件法（「大いにある」「少しはある」「ない」）で質問されており、比率の比較が困難である。しかし、従来の領域別不公平感の比率の推移から見て敢えて判断すれば、1995年SSM調査における選択肢「大いに不公平がある」は、2段階の場合の「不公平がある」あるいは4段階の場合の<不公平がある>（「大いに不公平だ」と「やや不公平だ」の合計）にほぼ相当するように思われる。



#### 4-1. 領域別不公平感の総計の推移

これらの調査のなかで、全国の男女有権者を母集団とし、「不公平がある」と思うものを多重回答してもらった回答形式で、不公平の原因として領域を質問しているものを抜き出して、時系列の推移をグラフ化したのが図4である。



この図から、以下のことがわかる。

- ① グラフに示した領域の範囲内で最も多いのは常に「学歴による不公平」感であり、最も少ないのは常に「思想・信条による不公平」感である。
- ② 領域別不公平感はおおむね平行して増減しており、領域にかかわらず類似した推移の仕方を示す。
- ③ ほとんどの領域別不公平感は、1980年代後半から1991年末頃まで増加し、その後は1994年までやや減少傾向にある。なお、「国籍・人種・民族による不公平」感だけは例外的に1994年まで増加傾向を見せており、ほかの領域別不公平感とは異なる推移を示している(図5)。

ただし、減少傾向にあるとはいえ、最も多い「学歴による不公平」感も7割にのぼっており、その他のほとんどの領域についても4～5割の人が不公平を感じている。不公平を感じている人そのものは多いということに注意が必要である。

表13. 領域別不公平感に関する調査

実施時期	1975年 12月	1980年 3月	1981年 4月	1985年 年末	1986年 3月	1986年 10月	1987年 12月	1991年 2月	1991年 7-9月	1992年 6-7月	1994年 12月	1995年 11月
実施者	総理府	総理府	社読売新聞	S S M全国調査委員会	社読売新聞	N H K	総理府	N H K	社会的公正プロジェクト	連合総研	N H K	S S M全国調査委員会
調査名	社会的公平に関する世論調査	社会的公平に関する世論調査	読売全国世論調査	S S M調査男性A調査	読売全国世論調査	第4回青年の意識調査	社会意識に関する世論調査	日本人の豊かさ感調査	日本人の公正観調査	生活の豊かさ調査	現代日本人のライフスタイル調査	S S M調査B調査
母集団	全国20歳以上の国民	全国20歳以上の国民	全国有権者	全国20-69歳男性	全国有権者	京浜地区19-29歳	全国20歳以上の国民	全国20歳以上の国民	全国有権者	首都圏・北陸の連合組合員	全国15歳以上の国民	全国20-69歳男女
回収数	7,905	3,902	2,136	1,239	2,121	L(18-22歳): 940 U(23-27歳): 876	7,655	2,481	777	1,856	2,441	2,704
回収率・%	79.1	78.0	71.0	61.0	70.7	L:62.7 U:58.4	76.6	68.9	51.8	61.9	67.8	67.1
回答形式	S. Q. & M. A.	4段階	M. A.	M. A.	M. A.	M. A.	4段階	M. A.	M. A.	4段階	M. A.	3段階
領域数	4	5	10	8	10	6	7	8	9	9	8	8
学歴	15.0	55.7②	41.6①	64①	44.2①	L:60.7① U:53.3①	59.5③	60.4①	83.0①		70.6①	48.6①(88.1)
所得							74.6②		66.0②	85.3④		39.0②(84.1)
性別	7.2	43.2	19.8	40.0	19.6	L:39.1④ U:42.9②	46.8	29.9	62.0④	69.6	49.7②	30.4(83.4)
職業			25.9	51③	22.3			34.1②	62.0④		40.8③	33.8(82.0)
資産		49.9					54④		63.0③	91.7①		36.6④(78.3)
国籍・人種			17.9		24.7③			21.7			39.7	37.8③(76.5)
年齢				28.0		L:17.2 U:15.5		20.5	48.0	70.2	29.9	23.0(75.1)

表 13. 領域別不公平感に関する調査(続き)

身分・家柄			26.8③	36.0	23.7④	L:43.5 ③ U:38.9 ④	35.2	27.1	47.0	70.2	37.9	24.2 (68.8)
貧富	32.2①	55.7②		57②				32.4③			38.1	
税制	28.8②	66.5①					80①			90.6②		
地域			10.1	35.0	10.2		52.9		39.0	75.2		
思想・信条			6.5	24.0	7.4			8.9	30.0		14.6	
選挙制度			11.0		11.7							
心身障害			28.9②		25.2②							
宗教			4.4		7.3							
学校歴						L:50.4 ② U:42.6 ③						
年功賃金						L:17.8 U:22.8						
労働分配率										87.9③		
教育機会										54.2		
その他	17.9		0.3		0.3	L: 0.7 U: 0.9		0.4	2.0		0.4	
資料出所	内閣総理大臣官 房広報室 (1976a:28-29)	内閣総理大臣官 房広報室 (1980a:40-49)	総理府大臣官 房広報室 (1983:559)	海野・斎藤 (1990:103)	総理府大臣 官房広報室 (1987:554)	古川・天野 (1987 ↓ 1989:788)	内閣総理大臣 官房広報室 (1987:124)	吉田(1991) ↓ 1993:1091)	間 淵 (1995b:82)	連合総研 (1993:179)	高橋・井田 (1995:66, 69-70)	

注1. 回答形式：S. Q. はサブクエスション。M. A. は多重回答。

注2. 丸数字 (①②③…) は、各調査における比率の高さの順位。

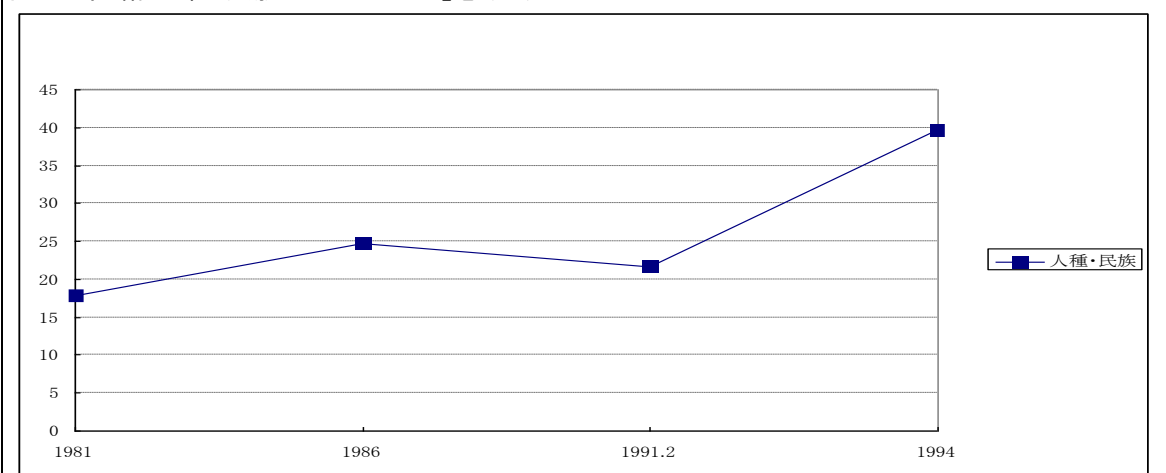
注3. 4段階の場合：「大いに不公平」と「やや不公平」に相当する回答の比率の合計。

3段階の場合：「大いにある」の比率。( )内は「大いにある」と「少しはある」の合計。

注4. 1975年の「貧困」、1980年の「貧困」[資産]、1987年の「資産」[所得]について、回答者は、結果的に不公平になっている領域として、回答している可能性がある。

注5. 1992年の「所得」[労働分配率] [教育機会] は、結果として不公平になっている領域を尋ねている。

図5. 「国籍・人種・民族による不公平」感(%)



#### 4-2. 全般的不公平感との関係

全般的不公平感と領域別不公平感の推移の仕方を比較すると、1991年公正観調査では「全般的に不公平」感に関して「不公平」が特に少なかった。しかし、今見たとおり、1991年公正観調査では、領域別不公平感を抱く人が、それ以前の調査における比率よりもむしろ多くなっている。領域別不公平感と全般的不公平感とは異なる推移をしていることがわかる。なお、1987年に実施された総理府調査の結果を、同じ4段階で質問している1980年総理府調査と比較しても、1980年代末に特に領域別不公平感が急増した様子はない。ただし、領域別不公平感が調査されていない1988～1990年に大幅に増加していた可能性はある。

#### 4-3. 属性との関係

これらの調査における領域別不公平感と回答者の属性をまとめたのが表14～表24である。

領域別不公平感を質問している調査は一覧表に示したとおり存在するのだが、属性とのクロス集計結果は不明なものが多いので時系列に比較できる領域は少ない。特に、「年齢による不公平」感、「職業による不公平」感、「税制による不公平」感、「地域による不公平」感、「思想・信条による不公平」感は、比較できる調査の件数が2～3件と限られている。

なお、1985年SSM調査、1991年公正観調査、1995年SSM調査については、変数をコントロールした上で有意か否かを示した。それ以外の調査についてはデータを直接分析することができないため、変数をコントロールした上で有意差が報告書に記載されていない場合は比率の差の検定をおこなった。それゆえ、ここでは両者をわけて調査結果を概覧することにしよう。

##### (1) 変数をコントロールしていない分析結果の場合

属性との関係の特徴をまとめると以下のようなになる。

- ① 「性別による不公平」感：若年女性、高学歴層、ホワイトカラー・専業主婦に多い。
- ② 「学歴による不公平」感：若年層、高学歴層、雇用労働者に多い。
- ③ 「貧富による不公平」感：若年層、高卒、雇用労働者に多い。収入ならびに地域との間

には系統的な関係がみられない。

- ④ [資産による不公平] 感：中年層、高学歴層、ホワイトカラー、大都市居住者に多い。
- ⑤ [税制による不公平] 感：男性、中年層、高学歴層、管理職・雇用労働者・自営商工業者、中・高所得層、都市居住者に多い。
- ⑥ [身分・家柄による不公平] 感：高卒、ブルーカラーに多い。
- ⑦ [地域による不公平] 感：男性、中年層、高学歴層、中規模都市居住者に多い。職業については、自営農林漁業・家族従業者、専業主婦、学生、無職といった人を除くすべての層で多い。

## (2)変数をコントロールしている分析結果の場合

1985年SSM調査、1991年公正観調査、1995年SSM調査の結果をまとめると以下のとおりとなる。

- ① [性別による不公平] 感：大卒・高卒、ホワイトカラーに多い。
- ② [年齢による不公平] 感：男性に多い。
- ③ [学歴による不公平] 感：属性による違いが見られない。
- ④ [職業による不公平] 感：大卒、ホワイトカラーに多い。
- ⑤ [貧富による不公平] 感：男性、中高年層、大卒、ホワイトカラーに多い。
- ⑥ [資産による不公平] 感：高威信層に多い。
- ⑦ [身分・家柄による不公平] 感：高威信層に多い。
- ⑧ [地域による不公平] 感：男性、若年層・高年層に多い。
- ⑨ [思想・信条による不公平] 感：高威信層に多い。
- ⑩ [国籍・人種・民族による不公平] 感：20代前半・20代後半、政令指定都市に多い。

以上から、変数をコントロールしていない場合、領域別不公平感が多いのは高学歴層であると言える。しかし、他の変数をコントロールすると、高学歴層に不公平感が多いと言えるのは[性別による不公平]感、[職業による不公平]感、[貧富による不公平]感のみであり、[年齢による不公平]感、[学歴による不公平]感、[資産による不公平]感、[身分・家柄による不公平]感、[地域による不公平]感、[思想・信条による不公平]感、[国籍・人種・民族による不公平]感については学歴が影響を及ぼさないことがわかる。他方、ホワイトカラーや職業威信の高い層に不公平感を抱く人が多いことがわかる。なお、学歴・職業威信と領域別不公平感の関係については、間淵[1996b]でも同様の結果が報告されている。

表14. [性別による不公平]感の多い層

	総理府 1975年	総理府 1980年	S S M 1985年	総理府 1987年	NHK 1991年冬	公正観 1991年夏	S S M 1995年
性別	女**	女**	— (男性のみ)	女**	女	男*	×
年齢	20代前半女性**、20代後半女性*	20代・30代・40代女性**	×	20代前半～40代前半女性**、40代後半女性*	若年女性	若年**	×
学歴	大卒*	大卒*、高卒**	大卒**、高卒**	大卒**、高卒**	—	×	大卒†、高卒†
職業	専門・技術*、事務**、専業主婦**、学生*	事務*、専業主婦**	専門*、大W**	事務**、専業主婦**	—	高威信**	専門†、中小ホワイト(事務)*
資料出所	内閣総理大臣官房広報室(1976a: 28-39)	内閣総理大臣官房広報室(1980a: 40f.)		内閣総理大臣官房広報室(1987: 218f.)	吉田(1991 →1993: 1059f.)	間淵(1996a: 59)	

注. 検定方法については、第2表の注を参照せよ。ただし、1985年・1995年SSM調査に関しては、ロジット分析で回帰係数をWaldの $\chi^2$ 検定。以下の各表も同様。

表15. [年齢による不公平]感の多い層

	S S M 1985年	公正観 1991年	S S M 1995年
性別	—(男性のみ)	男**	女*
年齢	×	若年**	40代*
学歴	大卒**・高卒**	×	×
職業	中小B(半・非熟練)*	×	×
地域	×	×	×

注. 1991年公正観調査：間淵(1996a:63)

表16. [学歴による不公平]感の多い層

	総理府 1975年	総理府 1980年	S S M 1985年	総理府 1987年	NHK 1991年冬	公正観 1991年夏	S S M 1995年
性別	×	×	— (男性のみ)	×	—	×	×
年齢	20代前半男性**、20代前半女性*	40代男性*、20代女性*、30代女性**	20代†	30代後半男性*、20代後半女性*、30代前半～40代前半女性**	若年・中年	×	40代*
学歴	大卒*、高卒**	大卒**、高卒**	×	大卒*、高卒**	—	×	×
職業	事務**、労務*、学生**	事務**、管理**	大W†	事務**、労務**	—	×	中小ホワイト(事務)†
地域	×	大都市	×	中規模(人口10万以上)の市**	—	×	×
資料出所	内閣総理大臣官房広報室(1976a: 28-39)	内閣総理大臣官房広報室(1980a:46f.)		内閣総理大臣官房広報室(1987:224f.)	吉田(1991 →1993: 1059f.)	間淵(1996a: 60)	

表17. [職業による不公平]感の多い層

	S S M 1985年	公正観 1991年	S S M 1995年
性別	—(男性のみ)	×	×
年齢	×	×	×
学歴	×	大卒**	大卒*、高卒*
職業	専門†	高威信**	中小ホワイト(販売・サービス)**
地域	×	×	×

注. 1991年公正観調査：間淵(1996a:63)

表18. [貧富による不公平]感の多い層

	総理府 1975年	総理府 1980年	S S M 1985年	総理府 1987年	NHK 1991年冬	公正観 1991年夏	S S M 1995年
性別	×	×	— (男性のみ)	男性**	—	男**	×
年齢	20代後半女性*	40代男性*、 20代女性**	50代*	20代後半男性*、 30代後半男性*、 20代後半～40代後半女性**	—	中年*	30代**
学歴	×	高卒**	高卒**、 大卒**	高卒**	—	大卒**	×
職業	学生*	事務**、 労務**	自営ノンマニ ュアル†、 大W†	事務**、 労務**	—	×	専門**、 中小販売・サービス*
収入	無収入*	200万～300 万円**	×	200万～300万 円**、 400万～500万円*	—	低**	×
地域	東京都区部**	東京都区部**、 9大市*	政令都市†	人口10万以上の市*、 人口10万未満の市**	—	×	×
資料出所	内閣総理大臣官房広報室(1976a:28-39)	内閣総理大臣官房広報室(1980a:44f.)		内閣総理大臣官房広報室(1987:222f.)	吉田(1991→1993:1059f.)	間淵(1996a:60)	

注. 1987年総理府調査、1995年S S M調査については「所得による不公平」感の結果を示した。1991年公正観調査については「収入の格差による不公平」感の結果を示した。

表19. [資産による不公平]感の多い層

	総理府 1980年	総理府 1987年	NHK 1991年冬	公正観 1991年夏	S S M 1995年
性別	×	男**	—	男**	×
年齢	30代男性*、 40代男性**	30代後半男 性*、30代 後半～40代 後半女性**	—	×	40代*
学歴	大卒**、高卒 **	大卒**、高 卒**	—	×	×
職業	管理*、事務 **	管理**、専 門技術*、 事務**、労 務**、自営 商工サービス・ 自由*	—	高威信**	専門**
地域	東京都区部 **、9大市**	東京都区部 **、10大市 **、人口10 万以上の市 **	大都市	×	×
資料出所	内閣総理大臣 官房広報室 (1976a: 48f.) (1976b:30)	内閣総理大臣 官房広報室 (1987: 228f.)	吉田(1991→ 1993:1059f.)	間淵 (1996a:61)	

注. 1980年総理府調査については、「土地の所有による不公平」感の結果を示した。

表20. [税制による不公平]感の多い層

	総理府 1975年	総理府 1980年	総理府 1987年
性別	×	男**	男**
年齢	20代前半男性*、40代女性**	30代・40代・50代男性**	30代前半女性*、30代後半男女**、 40代男性*、40代女性**
学歴	×	大卒**、高卒**	大卒**、高卒**
職業	自営商工*、管理**	管理*、事務**、労務*	自営商工**、管理**、事務**、労務*
収入	200万～500万円**、500万円以上*	200万～700万円**、700万～ 1,000万円*	200万～700万円以上**、700万～800万 円*、800万円以上**
地域	人口10万以上の市**	9大市	東京都区部*、人口10万以上の市**
資料出所	内閣総理大臣官房広報室 (1976a:42f.) (1976b:30)	内閣総理大臣官房広報室 (1976a:42f.) (1976b:30)	内閣総理大臣官房広報室(1987:220f.)

表21. [身分・家柄による不公平]感の多い層

	S S M 1985年	総理府 1987年	公正観 1991年	S S M 1995年
性別	—(男性のみ)	×	×	×
年齢	20代†	×	若年**	40代*
学歴	×	高卒*	×	×
職業	専門*	労務**	高威信**	専門*、 自営マニュアル†
地域	×	×	×	×
資料出所		内閣総理大臣官房広報室 (1987:226f.)	間淵(1996a:62)	



表22. [地域による不公平]感の多い層

	S S M 1985年	総理府 1987年	公正観 1991年
性別	—(男性のみ)	男**	男**
年齢	20代†、40代～60代†	30代後半男性*、30代前半～40代前半女性**	若年**
学歴	大卒*、高卒*	大卒**、高卒**	×
職業	×	事務**、労務*、専門技術*、管理*、自営商工サービス・自由業**	高威信**
地域	×	人口10万以上の市**	農村**
資料出所		内閣総理大臣官房広報室 (1987:230f.)	間淵(1996a:62)

注. 1987年総理府調査については、「大都市圏と地方圏の格差」の結果を示した。

表23. [思想・信条による不公平]感の多い層

	S S M 1985年	公正観 1991年
性別	—(男性のみ)	男**
年齢	×	×
学歴	大卒**、高卒**	×
職業	専門†、大W*	高威信**
地域	×	農村**

注. 1991年公正観調査：間淵(1996a:63)

[国籍・人種・民族による不公平]感については、属性との関連性を明らかにした調査報告が得られていないため比較できないが、今後の研究に資するために、われわれの実施した1995年S S M調査における結果を示しておくことにする。表24にあるとおり、20代前半・20代後半ならびに政令指定都市で多いという結果が得られた。

表24. [国籍・人種・民族による不公平]感の多い層

	S S M 1995年
性別	×
年齢	20代前半**・20代後半†
学歴	×
職業	×
地域	政令都市**

## 5. 結論

本章で見出されたことを要約すれば以下のとおりである。

### 5-1. 不公平社会イメージについて

- (1) 「日本社会は不公平である」という社会イメージは1980年代に入って増加傾向を見せ、1980年代末期には急増したが、1990年代前半は一転して減少傾向にあった。
- (2) 日本社会のイメージとして、「不公平」は常に上位にある。

- (3) 男女とも「60歳以上」「無職」で有意に少なく、「事務職」で有意に多い場合がある。  
「支持政党」と関連しており、野党支持層で多い。男女差、年齢差、地域差は見られない。
- (4) 「日本社会は不公平である」という社会イメージに対して強い影響を及ぼす社会指標は「租税負担率」であり、この変数のみで同じ年の不公平イメージの変動の60.3%を説明できる。租税負担率が1%上昇すると、「日本社会は不公平である」というイメージは2.28%増加する。
- (5) 「理想のインプット・アウトプット比率と現実のインプット・アウトプット比率に乖離が生じると、人はそのようなアウトプットを招く社会に対して不公平感を抱く」という利益追求仮説と「個人の努力では不可避な社会的不幸が生じると、人は不幸な他者に同情し、社会に不公平があると感じる」という同情仮説を比較すると、利益追求仮説が相対的に有利である。
- (6) 好景気だと不公平イメージを持つ人が増加し、不況だとそのような人は減少する。

### 5-2. 全般的な不公平感について

- (1) <不公平>の比率は、1970年代は5割弱であったが、1980年には6割となり、その後は若干の増減はあるものの1995年まで6割前後を安定的に推移している。
- (2) 「大いに不公平」の比率は、1970年代後半に増加し、1980年代前半には減少したが、1990年代後半には再び増加傾向を示している。
- (3) 「大いに不公平」と「日本社会は不公平」というイメージの推移は、概ね対応している。
- (4) 利己心仮説と情報量仮説を検証し、男性には利己心仮説が比較的良好に当てはまり、女性には情報量仮説が比較的良好に当てはまる、と推測した。
- (5) 「全般的な不公平」感は、野党支持層・政治不満層に多い。

### 5-3. 領域別不公平感について

- (1) よく質問される領域別不公平感の中では、「学歴による不公平」感が最も多く、「思想・信条による不公平」感が最も少ない。
- (2) 従来調査されてきた様々な領域別不公平感の中で最も多いのは、「税制による不公平」感であると推測した。
- (3) 領域別不公平感は、若干の例外を除けば、領域にかかわらず類似した推移の仕方を示す。
- (4) 領域別不公平感は、1990年代初頭まで増加してきたが、その後はほとんどの領域で減少傾向にある。
- (5) 他の変数をコントロールしないと高学歴層ほど様々な領域別不公平感を持つ。しかし、変数をコントロールすると、高学歴層ほど不公平感を持つと言えるのは「性別による不公平」感、「職業による不公平」感、「貧富による不公平」感に限られる。

## 謝辞

朝日新聞社東京本社世論調査室は、同社が実施している「定期国民意識調査」に関する未発表のクロス集計表をお送りくださり、二次利用を許可してくださいました。記して謝意を表します。

## 注

- 1) 各調査の質問文・選択肢は、付録として本章末に掲載し、参照番号は【 】で示す。
- 2) ただし、1984年・1989年・1995年については、翌年の調査で不公平イメージが調査されていないため、2年後の値を代理とした。
- 3) 社会イメージ比率が先行する場合も考えられるが、本研究では、社会イメージが社会に対して及ぼす影響ではなく、社会状態が社会イメージに対して及ぼす影響を考察することを目的とするため、ここではその場合について特に考慮しないことにする。
- 4) [選挙制度による不公平]についても同様だが、一票の重みについての格差感については、ここには示さなかった各種調査に含まれていることがある。これと同じことが、特に[税制による不公平感]には当てはまる。そのような項目を単独で含んでいる調査は多数存在する。この一覧表は、あくまでも領域別不公平感をセットにして質問している調査をまとめたものである。

## 付録:各調査の質問文と選択肢

今後、社会的不公平感に関する調査を企画しようとする人のために、不公平社会イメージ・全般的不公平感・領域別不公平感などに関する各種調査の質問文と選択肢を以下に示しておく。なお、各調査の冒頭に付した【 】内の数字はここでの通し番号である。本稿で言及した調査の通し番号は、【1-1】～【1-2】および【2-1】～【3-10】である。本稿で言及しなかった調査については、間淵（1996a）を参照されたい。

### 1. 社会イメージ

#### 【1-1】朝日新聞社「生活意識調査」:1973年11月実施(朝日新聞社 1973)

[質問文] 問. いまの社会をあらわすのにふさわしい言葉があれば一つ二つあげて下さい。  
(カードから)

[選択肢] 本稿の第1表を参照せよ。

【質問文は、以後、第1回定期国民意識調査(1979年)まで同様】

#### 【1-2】朝日新聞社「第4回定期国民意識調査」:1981年12月実施(朝日新聞社 1982)

[質問文] 問. いまの社会をあらわすのにふさわしいと思われる言葉がありましたら、1つだけあげて下さい。(回答カードから選択)

[選択肢] 本稿の第1表を参照せよ。

【質問文は、以後の定期国民意識調査・日韓共同世論調査とも同様】

#### 【1-3】NHK「経済変動と国民生活に関する世論調査」:1974年3月実施(堤 1974)

質問文は記載されていないので正確な表現は不明である。選択肢の配列も不明である。

[質問文] (今の世の中のようすを表すのにふさわしい言葉をいくつでも選んでください。)

[選択肢]	「落ちつき」	「不安」	「安定」	「混乱」	「ゆったり」
	「せちがらい」	「公平」	「不公平」	「まとまり」	
	「バラバラ」	「健全」	「退廃」		

**【1-4】読売新聞社「全国世論調査」:1984年10月実施(総理府大臣官房広報室 1985)**

[質問文] 問6. あなたは、今の日本の社会の特徴についてどのようなイメージをお持ちですか。次のコトバの中から、あなたの印象に近いものをいくつでもあげてください。

[選択肢] 自由、無気力、弱い、豊かさ、活力、貧しさ、安定、明るい、連帯、進歩、公平、思いやり、自分本位、異常、暗い、不公平、正常、強い、不安定、制約、保守、孤立。

**【1-5】NHK「国際社会の中の日本人—'90年代の選択」調査:1990年9月実施(岡本・謝名元 1991)**

[質問文] 「あなたは、いまの日本をひとことで、いいあらわすとしたら、どの言葉が、ふさわしいと思いますか。リストの中にふさわしい言葉がありましたら、いくつでもおっしゃってください。」

[選択肢] 1. 明るい 2. 暗い 3. 繁栄 4. 貧困 5. 平和 6. 対立  
7. 自由 8. 不自由 9. 対話 10. 紛争 11. 公平 12. 不公平  
13. 開発 14. 破壊 15. 開放 16. 閉鎖 17. 協調 18. 孤立  
19. 統合 20. 分裂 21. 発展 22. 停滞  
23. この中にはない・わからない・無回答

**【1-6】NHK「日本・韓国・フィリピン3ヶ国比較」調査:1991年6月実施(謝名元 1991)**

[質問文] 第1問 あなたは、いまのわが国を、ひとことで言いあらわすとしたら、どの言葉がふさわしいと思いますか。リストの中からふさわしい言葉がありましたら、いくつでもおっしゃってください。

[選択肢] 1. 明るい 2. 暗い 3. 繁栄 4. 貧困 5. 平和 6. 対立  
7. 自由 8. 不自由 9. 安定 10. 不安定 11. 公平 12. 不公平  
13. 統合 14. 分裂 15. 開放 16. 閉鎖 17. わからない・無回答

**【1-7】全日本自治団体労働組合「社会・政治意識調査」:1991年10月実施(全日本自治団体労働組合 1992)**

[質問文] Q23 あなたは今日の日本社会をどのように見えていますか。あなたのお気持ちに近いイメージを5つ以内で選んでください。

[選択肢] 1 明るい社会 2 暗い社会 3 清新な社会 4 腐敗した社会  
5 自由な社会 6 不自由な社会 7 平等な社会 8 不平等な社会  
9 公正な社会 10 不公正な社会 11 機会均等な社会  
12 機会不均等な社会 13 連帯感・協同への関心が強い社会  
14 連帯感・協同への関心が弱い社会 15 安心感の持てる社会  
16 不安感の強い社会 17 安全な社会 18 危険な社会  
19 平和への関心が強い社会 20 平和への関心が希薄な社会

**【1-8】(財)生命保険文化センター「個人と企業に関する有識者アンケート」:1992年9～10月実施(伊藤・藤田 1993)**

[質問文] 質問9. 以下の選択肢で表現された「社会目標」や「社会理念」を示すキーワードのうち、この20年間(第一次石油ショック以降)今日までの日本社会を強く方向づけ、共有されてきたものはどれだとお考えですか。直感的な捉え方で結構です。強い順に3つ選んでお答え下さい。

[選択肢] ①成長 ②発展 ③競争 ④安全 ⑤快適 ⑥平等 ⑦公正 ⑧開発  
⑨秩序 ⑩利便 ⑪ゆとり ⑫正義 ⑬安定 ⑭公平 ⑮効率 ⑯調和  
⑰勤勉 ⑱受容 ⑲自由 ⑳個性

[質問文] 質問10. 以下の選択肢で表現された「社会目標」や「社会理念」を示すキーワードのうち、今後の日本社会を展望し2010年頃において共有されているべきものはどれだとお考えでしょうか。直感的な捉え方で結構です。望ましいと思われる順に3つ選んでお答え下さい。

[選択肢] 同上。

**2. 全般的不公平感**

**【2-1】総理府「社会的不公平感に関する世論調査」:1975年12月実施(内閣総理大臣官房広報室 1976a, 1976b)**

[質問文] Q4. あなたは、現在の日本の社会について、不公平感や不平等感をお持ちですか。

[選択肢] (ア)強く持っている (イ)ある程度持っている  
(ウ)あまり持っていない (エ)全然持っていない わからない

**【2-2】毎日新聞社「全国世論調査:暮らしの意識・70年代の軌跡」:1979年12月実施(毎日新聞社 1979→1980)**

[質問文] 問11 一般的にいて、あなたは、いまの世の中は公平だと思いますか。

[選択肢] 公平だ だいたい公平だ あまり公平ではない 公平ではない  
その他・無回答

注. 不公平感のある人が不公平と思うことは以下のとおり(複数回答)(毎日新聞1979)。

税制の不公平	30(%)
貧富や暮らしの格差	18
政治や行政のあり方	12
官民格差・公務員天国	9
正直者がばかをみる世の中	7
賃金・給料の格差	7
教育・学歴・職業の格差	7
福祉の不公平	5
男女差別・同和問題	3
大企業と中小企業の格差	2
その他	7

**【2-3】総理府「社会的不公平感に関する世論調査」:1980年3月実施(内閣総理大臣官房広報室 1980a, 1980b)**

[質問文] Q 1. あなたは一般的にみて、現在の社会は公平だと思いますか、それとも不公平だと思いますか。

- [選択肢] (ア)公平だとおもう (イ)まあ公平だとおもう  
(ウ)あまり公平だとは思わない (エ)不公平だと思う  
一概にいえない わからない

**【2-4】毎日新聞社「全国世論調査」:1982年4月実施(毎日新聞社 1982→1982)**

[質問文] 問27. 一般的にいて、あなたは、いまの世の中は公平だと思いますか。

- [選択肢] 公平だ だいたい公平だ あまり公平ではない 公平ではない  
その他・無回答

注. 不公平だと思うものをたずねた結果は、以下のとおり。

税制の不公平	27%
所得の差	21%
官民の格差	1割
大企業と中小企業の格差	1割
学歴・職業による差別	1割

これらのうち、「税制の不公平」は、事務職、主婦、農林漁業者、経営・管理・専門職、熟練技能職などに多い。「税制の不公平」は、男女とも30代~50代で多い。「所得の差」は、販売従事者、農林漁業で多い。「所得の差」は、男性50代、女性20代で多い。

**【2-5】SSM全国調査委員会「社会階層と社会移動全国調査:男性A調査」:1985年11月~1986年2月実施(海野・斎藤 1990)**

[質問文] 問19a [リスト17提示] 一般的にいて、いまの世の中は公平だと思いますか。あなたの気持ちはリストのうちのどれにちかいですか。

- [選択肢] 1 公平だ 2 だいたい公平だ 3 あまり公平でない 4 公平でない

**【2-6】NHK「日本人の豊かさ感」調査:1991年2月実施(吉田 1991→1993)**

[質問文] 第21問 話は変わりますが、一般的にいて、あなたは、今の日本は公平だと思いますか。リストのようにわけると、どれにあたりますか。

- [選択肢] 1. 公平だ 2. だいたい公平だ 3. あまり公平ではない 4. 公平ではない  
5. わからない、無回答

**【2-7】社会的公正プロジェクト「公正観調査」:1991年7月~9月実施(宮野 1996)**

[質問文] 問X 2 【リストX 2提示】一般的にいて、今の日本は公平だと思いますか。

- [選択肢] 1. 公平だ 2. どちらかといえば公平だ 3. どちらともいえない  
4. どちらかといえば不公平だ 5. 不公平だ

**【2-8】統計数理研究所「国民性調査」第9回全国調査：1993年10月実施（統計数理研究所 1994）**

[質問文] #7. 40 一般的に言って、今の日本の社会は公平だと思いますか。あなたの気持は、つぎのうちのどれに近いですか。

- [選択肢] 1 公平だ                      2 だいたい公平だ    3 あまり公平でない  
4 公平でない                      5 その他 [記入]    6 D. K.

**【2-9】1995年SSM調査研究会「仕事と暮らしに関する全国調査(社会階層)A票」：1995年10月～11月実施**

[質問文] 問37 [回答票30] 一般的にいて、いまの世の中は公平だと思いますか。

- [選択肢] 1 公平だ    2 だいたい公平だ    3 あまり公平でない    4 公平でない  
9 わからない

**【2-10】1995年SSM調査研究会「仕事と暮らしに関する全国調査(社会階層)B票」：1995年10月～11月実施**

[質問文] 問29(1) [回答票24] 一般的にいて、いまの世の中は公平だと思いますか。

- [選択肢] 1 公平だ    2 だいたい公平だ    3 あまり公平でない    4 公平でない  
9 わからない

### 3. 領域別不公平感

**【3-1】総理府「社会的不公平感に関する世論調査」：1975年12月実施(内閣総理大臣官房広報室 1976a, 1976b)**

[質問文] Q 5. (Q 4で現在の日本の社会について、不公平感や不平等感を「強く持っている」「ある程度持っている」と答えた人に)では、どのような点について不公平や不平等を感じますか。 [調査員への指示：回答を具体的に記入し、該当する項目にマルをつける]

- [選択肢] 男女の不平等    税制の不公平    貧富の差    学歴の偏重    その他

**【3-2】総理府「社会的不公平感に関する世論調査」：1980年3月実施(内閣総理大臣官房広報室 1980a, 1980b)**

[質問文] Q11. あなたは、現在の日本の社会のいろいろな不公平・不平等問題についてどうお感じになっていますか。これから申し上げるそれぞれについて、この中から1つ選んでください。

- (1) まず、男女間の差別問題について、不公平感や不平等感をお持ちですか。
- (2) 次に、現在の税制度についてはどうでしょうか。
- (3) では、人々の貧富の差についてはどうでしょうか。
- (4) 学歴の偏重についてはどうでしょうか。
- (5) 土地の所有についてはどうでしょうか。

- [選択肢] (ア)強く持っている    (イ)ある程度持っている    (ウ)あまり持っていない

(エ)全然持っていない      わからない

**【3-3】読売新聞社「読売全国世論調査」:1981年4月実施、1986年3月実施(総理府大臣官房広報室1982, 1987)**

[質問文] 1981年調査:問11. (1986年調査:問16.) あなたは、いまの日本では、憲法にある「法の下での平等」の精神に反するような不合理な差別や不平等があると思いますか。もしあれば、次の中からとくに著しいと思うものをいくつかあげて下さい。

[選択肢] 学歴      心身障害      国籍      身分・家柄      職業      性別      選挙制度  
地域      思想・信条      宗教      その他      特に著しいと思うものはない

**【3-4】SSM全国調査委員会「社会階層と社会移動全国調査:男性A調査」:1985年11月~1986年2月実施(海野・斎藤 1990)**

[質問文] 問19b [リスト18提示] 全般的な評価は別として、あなたは、リストに示したような不公平が、今の世の中にあるとお思いになりますか。あると思われるものをいくつか、選んで番号で答えてください。[回答が終わったら「それで全部ですか」と念を押す]

[選択肢] 1. 性別による不公平      2. 年齢による不公平      3. 学歴による不公平  
4. 職業による不公平      5. 貧富による不公平      6. 家柄による不公平  
7. 地域による不公平      8. 思想・信条による不公平

**【3-5】NHK「第4回『青年の意識』調査」:1986年10月実施(古川・天野 1987→1989)**

[質問文] 第43問 次に、この中から、今の日本の社会で『不公平だ』とあなたが感じていることがありましたら、いくつかもおっしゃってください。

[選択肢] 1. 学歴による差      2. 一流校卒かどうかによる差      3. 年功による賃金格差  
4. 企業内での若い人の地位や役割      5. 女性の仕事や待遇  
6. 家柄や財力による差      7. その他      8. 不公平だと感じるものはない  
9. わからない・無回答

**【3-6】総理府「社会意識に関する世論調査」:1987年12月実施(内閣総理大臣官房広報室 1987, 1988)**

[質問文] Q19 あなたは、現在の日本の社会のいろいろな不公平・不平等問題について、どのように感じていらっしゃいますか。これから申し上げるそれぞれについて、この中からお答えください。((1)~(7)まで順に質問する)

- (1) まず、男女間の差別問題について、不公平感や不平等感をお持ちですか。
- (2) 次に、現在の税制度についてはどうでしょうか。
- (3) 所得の格差についてはどうでしょうか。
- (4) 学歴の偏重についてはどうでしょうか。
- (5) 家柄による差別についてはどうでしょうか。
- (6) 土地の所有についてはどうでしょうか。



(7)大都市圏と地方圏の格差についてはどうでしょうか。

- [選択肢] (ア)強くもっている (イ)ある程度もっている (ウ)あまりもっていない  
(エ)全然もっていない (フ)わからない

**【3-7】NHK「日本人の豊かさ感」調査:1991年2月実施(吉田 1991→1993)**

[質問文] 第22問 次に、いろいろな側面から見て、今の日本の社会に不公平があるかどうかをうかがいます。あなたは、今の日本にリストのような不公平があると思いますか。あると思うものをいくつでもお答えください。

- [選択肢] 1. 性別による不公平 2. 年齢による不公平 3. 学歴による不公平  
4. 職業による不公平 5. 貧富による不公平 6. 出身・家柄による不公平  
7. 思想・信条による不公平 8. 人種・民族による不公平 9. その他  
10. 特になし 11. わからない、無回答

**【3-8】社会的公正プロジェクト「公正観調査」:1991年7月～9月実施(宮野 1996)**

[質問文] 問X3 【リストX3提示】全般的な評価は別として、リストに示したような不公平が、今の世の中にあると思いますか。あると思われるものをいくつでも選んで番号でお答えください。[調査員への指示:回答が終わったら、「それで全部ですか」と念を押す]

- [選択肢] 1. 性別による不公平 2. 年齢による不公平 3. 学歴による不公平  
4. 職業による不公平 5. 収入の格差による不公平  
6. 土地、住宅等の資産の格差による不公平 7. 家柄による不公平  
8. 地域のよる不公平 9. 思想・信条による不公平  
10. その他(具体的に: )

**【3-9】(財)連合総合生活開発研究所「生活の豊かさ」調査:1992年6月～7月実施(連合総研 1993)**

[質問文] Q41. あなたは、現在の日本の社会をどう評価していますか。以下のア～コの各項目について、1～4の中から1つ選んで○で囲んでください。

- ア. 所得の配分が不公平である  
イ. 税の仕組みが不公平である  
ウ. 住宅など資産の保有による格差が大きい  
エ. 企業の利益に応じた労働者への配分がなされていない  
オ. 年齢による所得や社会的地位のちがいがおおきすぎる  
カ. 男女で就労や社会参加の機会が不平等だ  
キ. よい教育を受ける機会が平等でない  
ク. 就業機会や生活の利便性、文化活動の地域格差が大きい  
ケ. 親の地位や資産による子供の不平等が存在する  
コ. 個人の自由や権利が保障されていない

- [選択肢] 1 全くその通りだと思う 2 ある程度そう思う  
3 余りそうは思わない 4 全くそうは思わない

注. 上記ア～エの各項目と居住地域（首都圏、北陸）のクロス集計が報告書に記載されているが、地域による大きな差は見られない。

### 【3-10】NHK「現代日本人のライフスタイル」調査：1994年12月実施（高橋・井田 1995）

[質問文] 第24問 次に、今の日本について、おうかがいします。あなたは今の日本には、リストのような不公平があると思いますか。あると思うものをいくつでもお答えください。

- |         |             |   |             |
|---------|-------------|---|-------------|
| [選択肢] ア | 年齢による不公平    | イ | 学歴による不公平    |
| ウ       | 職業による不公平    | エ | 貧富による不公平    |
| オ       | 性別による不公平    | カ | 出身・家柄による不公平 |
| キ       | 思想・信条による不公平 | ク | 人種・民族による不公平 |
| ケ       | その他         | コ | 特になし        |
| サ       | わからない、無回答   |   |             |

### 【3-11】1995年SSM調査研究会「仕事と暮らしに関する全国調査（社会階層）B票」：1995年10月～11月実施

[質問文] 問29(2) [回答票25] 一般的な評価は別として、あなたは、次のような不公平が、今の日本社会にあるとお思いになりますか。

- a 性別による不公平
- b 年齢による不公平
- c 学歴による不公平
- d 職業による不公平
- e 所得による不公平
- f 資産による不公平
- g 家柄による不公平
- h 人種・民族・国籍による不公平

[選択肢] 1 大いにある    2 少しはある    3 ない    9 わからない

## 4. 組織の公平性：政府・大企業・労働組合のイメージ

### 【4-1】読売新聞社「読売全国世論調査」：1979年5月実施、1984年5月実施、1989年6月実施（総理府大臣官房広報室 1980, 1985, 1990）

[質問文] 問19. (1984年：問4.、1989年：問15.) あなたは、「大企業」についてどのようなイメージをお持ちですか。次の中から、あなたのお気持ちに近いものをいくつでもあげてください。

問20. (1984年：問5.、1989年：問16.) それでは、「政府」についてはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお気持ちに近いものをいくつでもあげてください。

問21. (1984年：問6.、1989年：問17.) 「労働組合」についてはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお気持ちに近いものをいくつでもあげてください。

[選択肢] 「親しみやすい」「開放的」「明るい」「清潔」「公平」「安心」  
「役立っている」「活発」「新しい」「親しみにくい」「閉鎖的」  
「暗い」「不潔」「不公平」「不安」「役立っていない」「不活発」「古い」

## 5. 「格差」のイメージ

【5-1】経済企画庁国民生活局「昭和63年度国民生活選好度調査」:1988年5～6月実施(経済企画庁国民生活局 1988)

[質問文] 問8 問6にあるような生活全般の格差について、次のような考え方がありますが、あなたはそれについてどう思いますか。

- ア) 一生を通じてみて公平であれば、年齢によって生活の格差があってもよい。
- イ) 生活全般について公平であれば、生活の個々の分野の格差があってもよい。
- ウ) 個人の選択や努力の違いによって、生活に格差があるのは当然である。
- エ) 個人の持って生まれた能力が異なるために、生活に格差があるのは当然である。
- オ) 男と女は役割分担が違うため、生活の格差があるのは当然である。

[選択肢] (1) そう思う (2) どちらかといえばそう思う (3) どちらともいえない  
(4) どちらかといえばそうは思わない (5) そうは思わない

【5-2】日本公務員労働組合共闘会議「家計収支構造と生活課題に関する調査」:1990年10月実施  
(日本公務員労働組合共闘会議 1991)

[質問文] Q31 「格差」について伺います。次のA～Bのそれぞれについて主なものを3つ以内で選んでください。

- A 「格差」といったさい、あながたまず思い浮かべるのは何ですか。
- B 上記1～10のうち、労働組合が重点的に取り組むべき格差は何ですか。

[選択肢] 1. 貧富の差 2. 資産格差 3. 職場での権限付与の差  
4. 産業・企業間での賃金・処遇の差 5. 世代間での賃金・処遇の差  
6. 学歴による賃金・処遇の差 7. 男女間での賃金・処遇の差  
8. (国内における) 地域間での生活水準の差  
9. 先進工業国と日本との生活水準の差  
10. 東南アジア諸国と日本との生活水準の差

【5-3】全日本自治団体労働組合「公務員労働者の家計収支構造と生活課題に関するアンケート調査」:1990年10月実施(全日本自治団体労働組合 1991)

[質問文] [選択肢] とともに【5-2】と同じ。

【5-4】(財)労働調査協議会「生活課題の現状と志向についてのアンケート調査」:1991年10月～1992年3月実施(労働調査協議会 1992)

[質問文] [選択肢] とともに【5-2】と同じ。

## 文献

- 朝日新聞社. 1973. 朝日新聞(12月20日付)→1974『朝日新聞縮刷版』630:616-617、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1975a. 朝日新聞(1月1日付)→1975『朝日新聞縮刷版』643:26-27、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1975b. 朝日新聞(12月24日付)→1976『朝日新聞縮刷版』654:734-735、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1979. 朝日新聞(1月1日付)→1979『朝日新聞縮刷版』691:10-11、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1980. 朝日新聞(1月3日付)→1980『朝日新聞縮刷版』703:74-75、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1981. 朝日新聞(1月3日付)→1981『朝日新聞縮刷版』715:74-75、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1982. 朝日新聞(1月3日付)→1982『朝日新聞縮刷版』727:80-81、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1983. 朝日新聞(1月3日付)→1983『朝日新聞縮刷版』739:88-89、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1984a. 朝日新聞(1月3日付)→1984『朝日新聞縮刷版』751:88-89、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1984b. 朝日新聞(11月26日付)→1984『朝日新聞縮刷版』761:987-989、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1985. 朝日新聞(1月3日付)→1985『朝日新聞縮刷版』763:84-85、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1986. 朝日新聞(1月3日付)→1986『朝日新聞縮刷版』775:86-87、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1987. 朝日新聞(1月3日付)→1987『朝日新聞縮刷版』787:88-89、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1988a. 朝日新聞(1月1日付)→1988『朝日新聞縮刷版』799:16-17、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1988b. 朝日新聞(6月16日付)→1988『朝日新聞縮刷版』804:687-689、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1989. 朝日新聞(1月1日付)→1989『朝日新聞縮刷版』811:16-17、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1990a. 朝日新聞(1月1日付)→1990『朝日新聞縮刷版』823:12-13、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1990b. 朝日新聞(8月1日付)→1990『朝日新聞縮刷版』830:16-17、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1991. 朝日新聞(1月1日付)→1991『朝日新聞縮刷版』835:12-13、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1992. 朝日新聞(1月1日付)→1992『朝日新聞縮刷版』847:10-11、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1993. 朝日新聞(1月1日付)→1993『朝日新聞縮刷版』859:22-23、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1994. 朝日新聞(1月1日付)→1994『朝日新聞縮刷版』871:20-21、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1995a. 朝日新聞(1月1日付)→1995『朝日新聞縮刷版』883:24-25、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1995b. 朝日新聞(7月29日付)→1995『朝日新聞縮刷版』889:1361、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1996. 朝日新聞(1月1日付)→1996『朝日新聞縮刷版』895:16-17、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1997. 朝日新聞(1月1日付)→1997『朝日新聞縮刷版』907:16-17、朝日新聞社。
- 朝日新聞社. 1998. 朝日新聞(1月1日付)。
- 朝日新聞社世論調査室. 1976a. 『質問と調査結果(トータル表):昭和21年3月～51年3月』  
(朝日新聞世論調査30年史:上巻)、朝日新聞社。
- 朝日新聞社世論調査室. 1976b. 『質問と調査結果(質問のインデックス):昭和21年3月～51年  
3月』(朝日新聞世論調査30年史:下巻)、朝日新聞社。
- 古川正之・天野千春. 1987. 「第4回『青年の意識』調査①:若者がえがく『自画像』」NHK  
放送文化研究所(編)『放送研究と調査』(37-2):22-29,64-71、日本放送出版協会。→  
1989. NHK放送文化研究所世論調査部(編). 『NHK世論調査資料集:資料と分  
析』(第5集)659-684、NHKサービスセンター。
- 伊藤祐・藤田由紀子. 1993. 「『個人と企業に関する有識者アンケート』の概要」(財)生  
命保険文化センター研究室(編)『JILI FORUM』(1993-3):33-41、(財)生命保険文化  
センター。
- 経済企画庁国民生活局(編). 1988. 『昭和63年度国民生活選好度調査——格差に対する国民の

- 意識——』、大蔵省印刷局。
- 間淵領吾. 1996 a. 「社会的不公平感の趨勢：世論調査の時系列分析」宮野勝（編）『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告（第17号）：29-77、中央大学社会科学研究所。
- 間淵領吾. 1996 b. 「全般的な不公平感と領域別不公平感」宮野勝（編）『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告（第17号）：79-101、中央大学社会科学研究所。
- 宮野勝（編）. 1996. 『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告（第17号）：29-77、中央大学社会科学研究所。
- 毎日新聞社. 1979. 毎日新聞(12月26日付)→1980. 『毎日新聞縮刷版』360:812-813、毎日新聞社。
- 毎日新聞社. 1982. 毎日新聞（4月21日付）→1982『毎日新聞縮刷版』388:631、毎日新聞社。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1976a. 『社会的な不公平感に関する世論調査』（世論調査報告書：昭和50年12月調査）、内閣総理大臣官房広報室。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1976b. 『月刊 世論調査』（'76-4）、大蔵省印刷局。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1980a. 『社会的な不公平感に関する世論調査』（世論調査報告書：昭和55年3月調査）、内閣総理大臣官房広報室。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1980b. 『月刊 世論調査』（'80-9）、大蔵省印刷局。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1987. 『社会意識に関する世論調査』（世論調査報告書：昭和62年12月調査）、内閣総理大臣官房広報室。
- 内閣総理大臣官房広報室（編）. 1988. 『月刊 世論調査』（'88-6）、大蔵省印刷局。
- 日本公務員労働組合共闘会議. 1991. 『公務員共闘闘争資料』（22）、日本公務員労働組合共闘会議。
- 岡本正明. 1992. 「社会意識などからみた政党支持」NHK放送文化研究所（編）『放送研究と調査』（42-4）：40-45、日本放送出版協会。
- 岡本正明・謝名元慶福. 1991. 「日本人の国際観」NHK放送文化研究所（編）『放送研究と調査』（41-1）：8-19、日本放送出版協会。→1993 NHK放送文化研究所世論調査部（編）『NHK世論調査資料集：資料と分析』（第6集）11-61、NHKサービスセンター。
- 連合総研. 1993. 『生活の豊かさ——イメージと現実：「生活の豊かさ」調査報告書』（財）連合総合生活開発研究所。
- 労働調査協議会. 1992. 「『生活課題の現状と志向についてのアンケート調査』総括報告」労働調査協議会（編）『労働調査』（283）：1-50、（財）労働調査協議会。
- 謝名元慶福. 1991. 「日本・韓国・フィリピン3ヶ国比較調査から」NHK放送文化研究所（編）『放送研究と調査』486(41-11)：2-15；487（41-12）38-47、日本放送出版協会。→1993. NHK放送文化研究所世論調査部（編）『NHK世論調査資料集：資料と分析』（第6集）：103-169、NHKサービスセンター。
- 総理府大臣官房広報室（編）. 1981. 『世論調査年鑑—全国世論調査の概況』（昭和55年版）：539-540、大蔵省印刷局。
- 総理府大臣官房広報室（編）. 1983. 『世論調査年鑑—全国世論調査の概況』（昭和57年版）：559、大蔵省印刷局。
- 総理府大臣官房広報室（編）. 1986a. 『世論調査年鑑—全国世論調査の概況』（昭和60年版）：501, 521、大蔵省印刷局。

- 総理府大臣官房広報室（編）．1986b．『世論調査年鑑—全国世論調査の概況』（昭和61年版）：554、大蔵省印刷局。
- 総理府大臣官房広報室（編）．1991．『世論調査年鑑—全国世論調査の概況』（平成2年版）：526-527、大蔵省印刷局。
- 高橋幸市・井田美恵子．1995．「結婚からお墓まで、新しいライフスタイルに共感」NHK放送文化研究所（編）『放送研究と調査』529(45-6)：2-13, 66-71、日本放送出版協会。
- 統計数理研究所．1994．『国民性の研究 第9回全国調査——1993年全国調査——』（統計数理研究所研究レポート：75）、統計数理研究所。
- 堤 轍郎．1974．「物価高騰と国民の意識」『文研月報』（24-6）：15-23、日本放送出版協会。
- 海野道郎・斎藤友里子．1990．「公平感と満足感——社会評価の構造と社会的地位——」原純輔（編）『階層意識の動態』（現代日本の階層構造：2）：97-123、東京大学出版会。
- 讀賣新聞社．1979．讀賣新聞（6月18日付）→1979『讀賣新聞縮刷版』250:667、讀賣新聞社。
- 讀賣新聞社．1984．讀賣新聞（6月18日付）→1984『讀賣新聞縮刷版』310:648、讀賣新聞社。
- 吉田理恵．1991．「現代日本の『豊かさ』とは：『日本人の豊かさ感』調査から」NHK放送文化研究所（編）『放送研究と調査』482(41-7)：2-21、日本放送出版協会。→1993．NHK放送文化研究所世論調査部（編）『NHK世論調査資料集：資料と分析』（第6集）1055-1091、NHKサービスセンター。
- 全日本自治団体労働組合．1991．『自治労賃金資料』（103）、全日本自治団体労働組合。
- 全日本自治団体労働組合．1992．『社会・政治意識調査報告書』、全日本自治団体労働組合。

#### 【未公刊資料】

朝日新聞社東京本社世論調査室

- 「第1回定期国民意識調査（1978年）」クロス集計表
- 「第2回定期国民意識調査（1979年）」クロス集計表
- 「第4回定期国民意識調査（1981年）」クロス集計表
- 「第5回定期国民意識調査（1982年）」クロス集計表
- 「第6回定期国民意識調査（1983年）」クロス集計表
- 「第8回定期国民意識調査（1985年）」クロス集計表
- 「第9回定期国民意識調査（1986年）」クロス集計表
- 「第10回定期国民意識調査（1987年）」クロス集計表
- 「第11回定期国民意識調査（1988年）」クロス集計表
- 「第12回定期国民意識調査（1989年）」クロス集計表
- 「第14回定期国民意識調査（1991年）」クロス集計表
- 「第15回定期国民意識調査（1992年）」クロス集計表
- 「第16回定期国民意識調査（1993年）」クロス集計表
- 「第17回定期国民意識調査（1994年）」クロス集計表
- 「第18回定期国民意識調査（1995年）」クロス集計表